
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(17)

平成15年 1月～3月期(来期) 実績
平成15年 4月～6月期(来期) 見通し
平成15年 7月～9月期(来々期) 見通し

平成15年 5月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成15年3月～15年4月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成15年3月24日～15年4月7日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模	中規模	小規模	
製造業	5	56	24	85
非製造業計	98	295	139	532
建設業	1	44	28	73
運輸・通信業	2	34	21	57
卸売業	15	48	22	85
小売業	18	30	11	59
飲食店	5	22	12	39
不動産業	3	53	16	72
サービス業	54	64	29	147
全業種計	103	351	163	617
(有効回収率：%)	59.9	60.4	66.0	61.7

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成15年4月14日～5月9日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2 . 調査結果の総括

仙台の景気は、1－3月期に、消費関連を中心に厳しい状況となっており、企業の業況判断は4期ぶりに下降した。

しかし、今後の見通しについては、売上や設備投資などで増加が見込まれており、4月以降の回復が期待されている。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成15年1～3月期)実績では、市内の景気DI値が前期(平成14年10～12月期)比で下降となった。また、業界の景気、事業所の景気DI値も前期より下降し、悪化傾向がみられる。来期見通しについては、市内の景気DI値をはじめ概ね改善すると捉えており、景気回復への期待がみられる。

(全業種)

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	下降している	⤵	上昇する見通し	⤴
業界の景気	下降している	⤵	ほぼ横ばい	⤵
事業所の景気	下降している	⤵	上昇する見通し	⤴
生産・売上	減少している	⤵	増加する見通し	⤴
経常利益	減少している	⤵	ほぼ横ばい	⤵
設備投資	ほぼ横ばい	⤵	増加する見通し	⤴
雇用人員	適正に向かっている	⤴	過剰に向かう見通し	⤵
製(商)品在庫	適正に向かっている	⤴	適正に向かう見通し	⤴
製(商)品価格	下降している	⤵	上昇する見通し	⤴
原材料(仕入)価格	下降している	⤴	上昇する見通し	⤵
資金繰り	ほぼ横ばい	⤵	改善する見通し	⤴
労働時間	減少している	⤵	減少する見通し	⤵

⤴ 改善状況にある ⤵ ほぼ変化はない ⤵ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH14年10～12月、今期はH15年1～3月、来期はH15年4～6月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6～P18、P25～P43参照

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

今期（平成15年1月～3月）を中心とした仙台市における主要経済指標は、生産、個人消費指標のスーパー販売額などで前年同期（平成14年1月～3月）を上回り、公共投資、雇用でも前期（平成14年10月～12月）を上回るなど、一部に改善に向けた動きがみられた。その一方で、家計消費、住宅投資関連指標、金融では前年同期、前期比をともに下回り、物価も依然として低水準にとどまっている。

指 標	前年同期 との比較		前期 との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同期比で上昇した。	↑↑	鉱工業生産指数は、前期比で下降した。	↓↓
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店では前年同期比で減少、スーパーでは、前年同期比で増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、前年同期比で増加した。	↑↑	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに前期比で減少した。乗用車新車登録台数(総数)は、前期比で増加した。	↓↓
家計消費	家計消費は、前年同期比で減少した。	↓↓	家計消費は、前期比で減少した。	↓↓
住宅投資	新設住宅着工戸数は、総数、持家、貸家、分譲ともに前年同期で減少した。	↓↓	新設住宅着工戸数は、総数、持家、貸家、分譲ともに前期比で減少した。	↓↓
公共投資	公共工事請負額は、前年同期比で増加した。	↑↑	公共工事請負額は、前期比で増加した。	↑↑
雇 用	新規求人数は前年同期比で増加、有効求人倍率は増加した。所定外労働時間は、前年同期で増加している。	↑↑	新規求人数は、前期比で増加した。有効求人倍率は前期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で減少している。	↑↑
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同期比で上昇した。	↑↑	仙台市消費者物価指数は、前期比でわずかに減少した。	↓↓
金 融	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前年同期比で減少した。貸出約定平均金利は前年同期比で下降している。	↓↓	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前期比で減少した。貸出約定平均金利は前期比で上昇した。	↓↓
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに前年同期比で減少した。	↑↑	企業倒産件数、負債額はともに前期比で減少した。	↑↑

 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

表中の前年同期は H14 年 1～3 月、前期は H14 年 10～12 月、今期は H15 年 1～3 月をあらわす。

詳細については資料編の P46～P55 を参照

＜ 業況判断（事業所の景気）DIの動向 ＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 26.2と、前期に比べて15.9ポイント下降した。来期見通しでは 16.9と、今期に比べて9.3ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 22.5と、前期に比べて+0.7ポイントと、ほぼ横ばいとなった。来期見通しでは 40.0と、今期に比べ17.5ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 52.6と、前期に比べて38.1ポイント大幅に下降した。来期見通しでは 14.0と、今期に比べて38.6ポイント大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 34.1と、前期に比べて21.7ポイント下降した。来期見通しでは 23.5と、今期に比べて10.6ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 31.1と、前期に比べて17.3ポイント下降した。来期見通しでは 14.0と、今期に比べ17.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 71.8と、前期に比べて21.8ポイント下降した。来期見通しでは 47.3と、今期に比べて24.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 15.3と、前期に比べて8.6ポイント上昇した。来期見通しでは 40.2と、今期に比べて24.9ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 23.8と、前期に比べて6ポイント上昇した。来期見通しでは 34.7と、今期に比べ10.9ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		

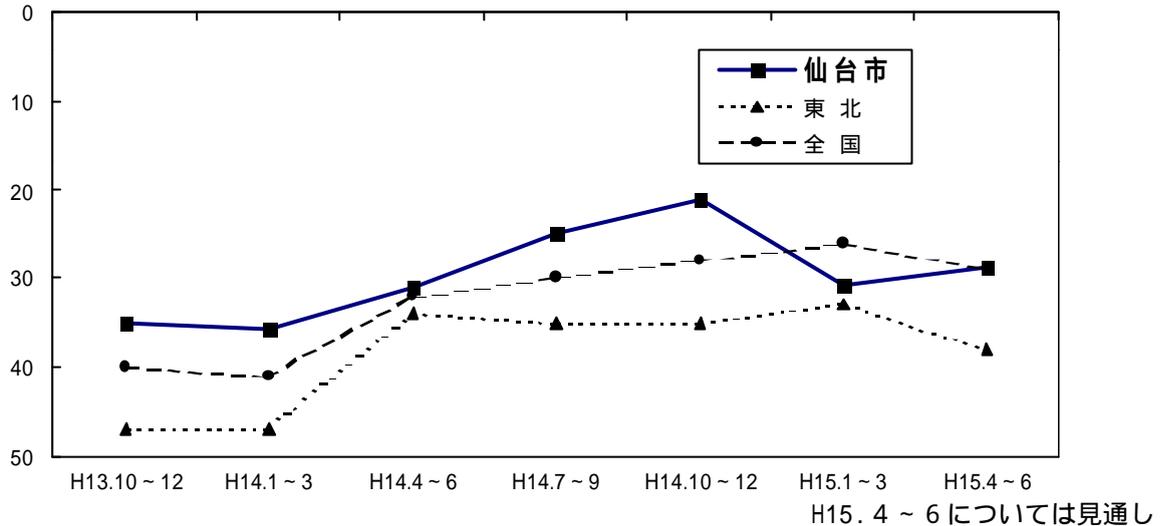
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH14年10～12月、今期はH15年1～3月、来期はH15年4～6月をあらわす。
 調査結果の詳細については資料編のP31参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成15年1～3月）については、東北、全国が2ポイント上昇したのに対して、10ポイントの下降となっている。来期（平成15年4～6月）の見通しは、全国、東北がやや下降すると捉えているのに対し、仙台市ではやや上昇すると捉えており、改善が見込まれている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



全国地域別の業況判断DI

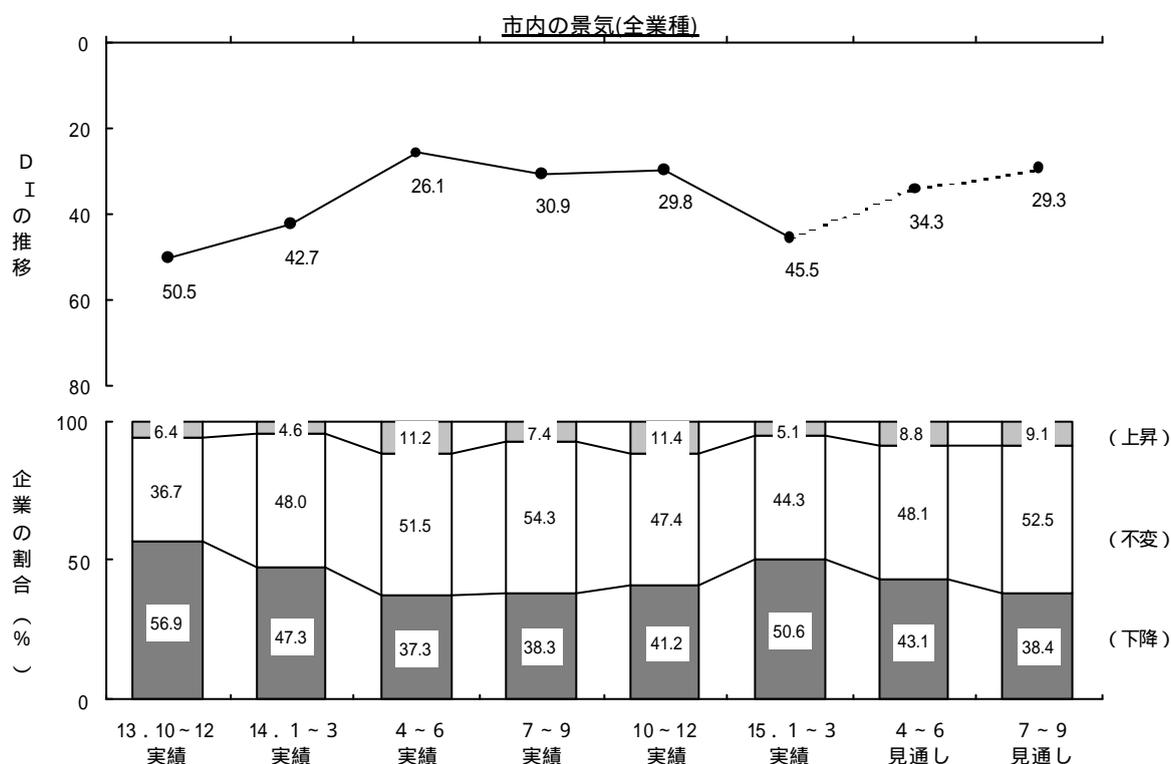
		13/12月	14/3月	14/6月	14/9月	14/12月	15/3月		15/6月 予測
		14/12月比 ポイント差							
全業種	仙台市	35	36	31	25	21	31	10	29
	東北	47	47	34	35	35	33	2	38
	全国	40	41	32	30	28	26	2	29
	北海道	32	36	28	31	25	27	2	27
	関東	35	38	27	26	24	22	2	25
	中部	42	42	34	30	28	27	1	30
	北陸	46	52	41	36	37	33	4	36
	近畿	43	43	34	33	29	27	2	29
	中国	43	48	37	35	31	31	0	35
	四国・沖縄	43	44	35	33	31	33	2	34
	九州	32	33	28	27	26	24	2	28

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値(P8参照)
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成15年3月)におけるDI値。

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の DI は 45.5 (前期比 15.7) と下降したが、来期は、市内の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、不動産業のみで景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P29 参照



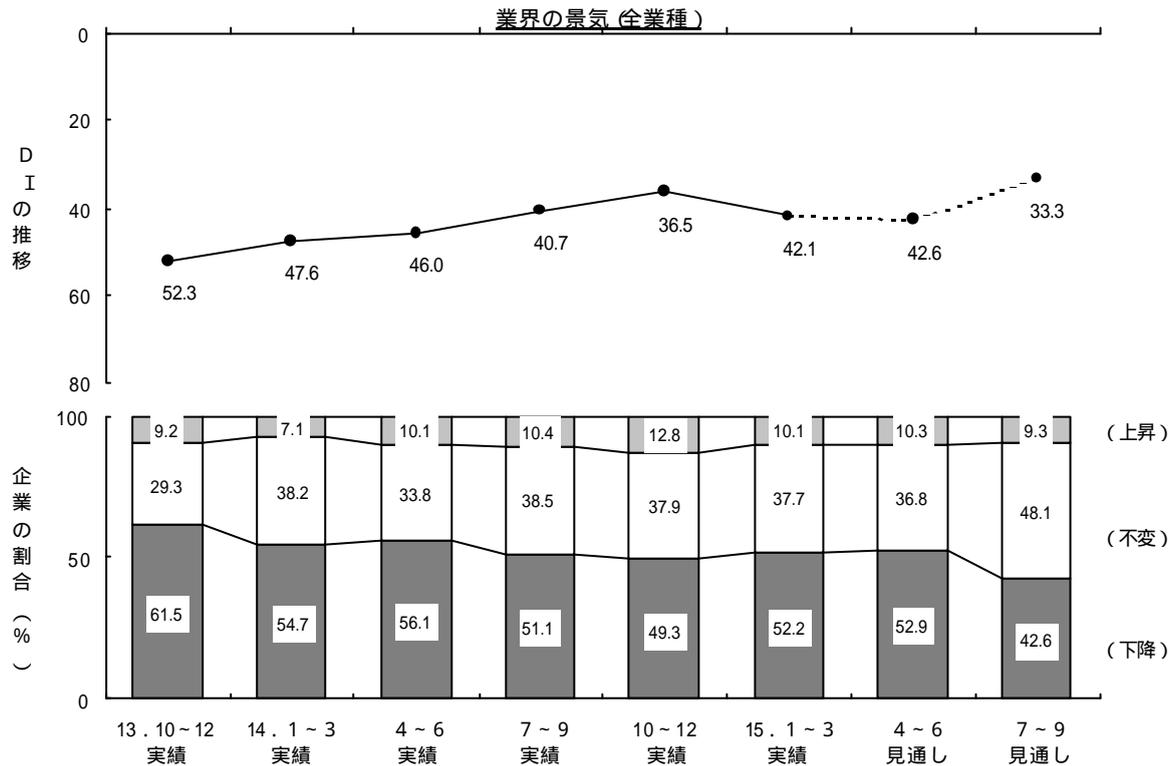
市内の景気に対するDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 45.5 と、平成14年12月調査 (以下、前回調査) 時の10月~12月期実績 (以下、前期実績) DIの 29.8 と比べて下降した。前回調査時の平成15年1月~3月期見通し (以下、今期見通し) DIが 43.4 であったことから、市内の景気は、予想よりもやや悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 34.3 と改善に向かい、来々期見通しでも、 29.3 と改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 42.1（前期比 5.6）とやや下降したが、来期は、業界の景気は横ばいで推移すると見込んでいる。業種別に見ると、小売業、不動産業、サービス業で、業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P30 参照



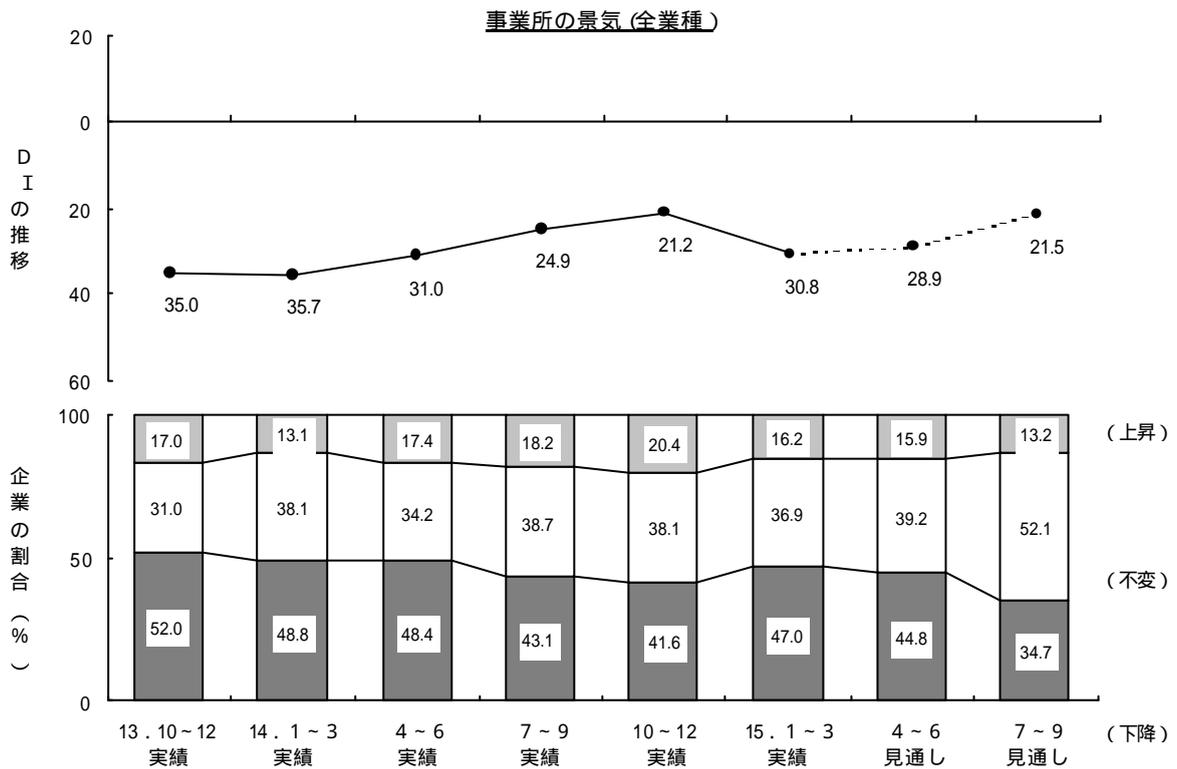
自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 42.1 と、前期実績DIの 36.5 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 51.0 であったことから、業界の景気は予想したほどには悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しが 42.6 とほぼ横ばいだが、来々期見通しでは 33.3 と改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 30.8（前期比 9.6）と下降したが、来期以降は、事業所の景気は徐々に上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業、サービス業で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P31 参照



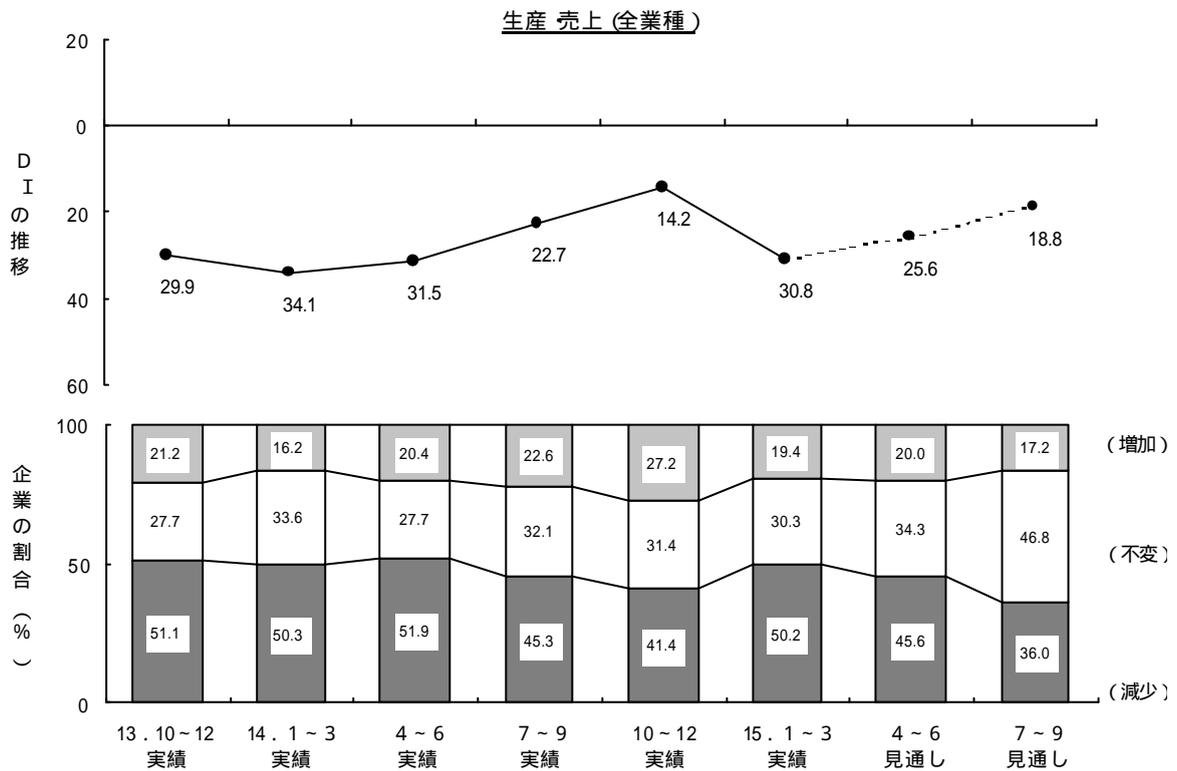
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 30.8 と、前期実績DIの 21.2 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 39.3 であったことから、予想したほどには悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 28.9 とやや改善に向かい、来々期見通しでも 21.5 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 30.8(前期比 16.6)と下降したが、来期は、生産・売上は徐々に増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業を除いては売上が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P32 参照



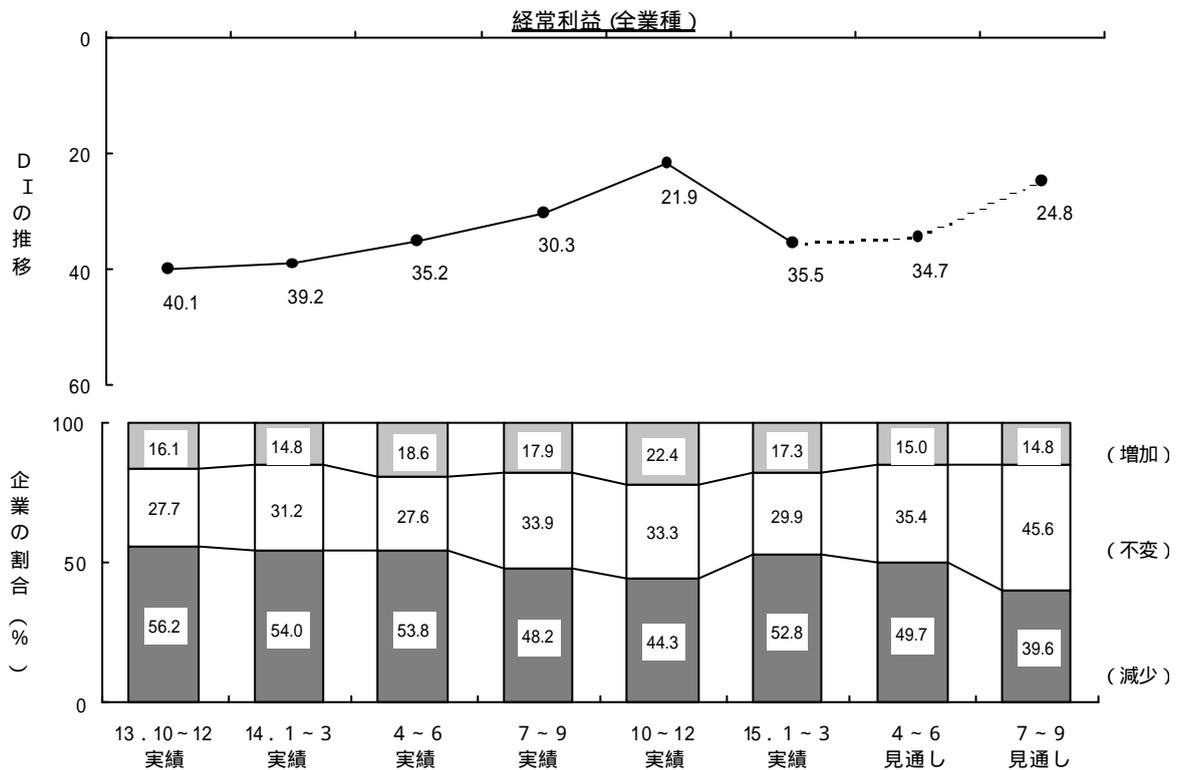
生産や売上に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 30.8 と、前期実績DIの 14.2 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 41.9 であったことから、生産・売上は、予想ほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 25.6 と改善に向かい、来々期見通しでも 18.8 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 35.5（前期比 13.6）と下降したが、来期以降は、経常利益は徐々に改善に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業のみで改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P33 参照



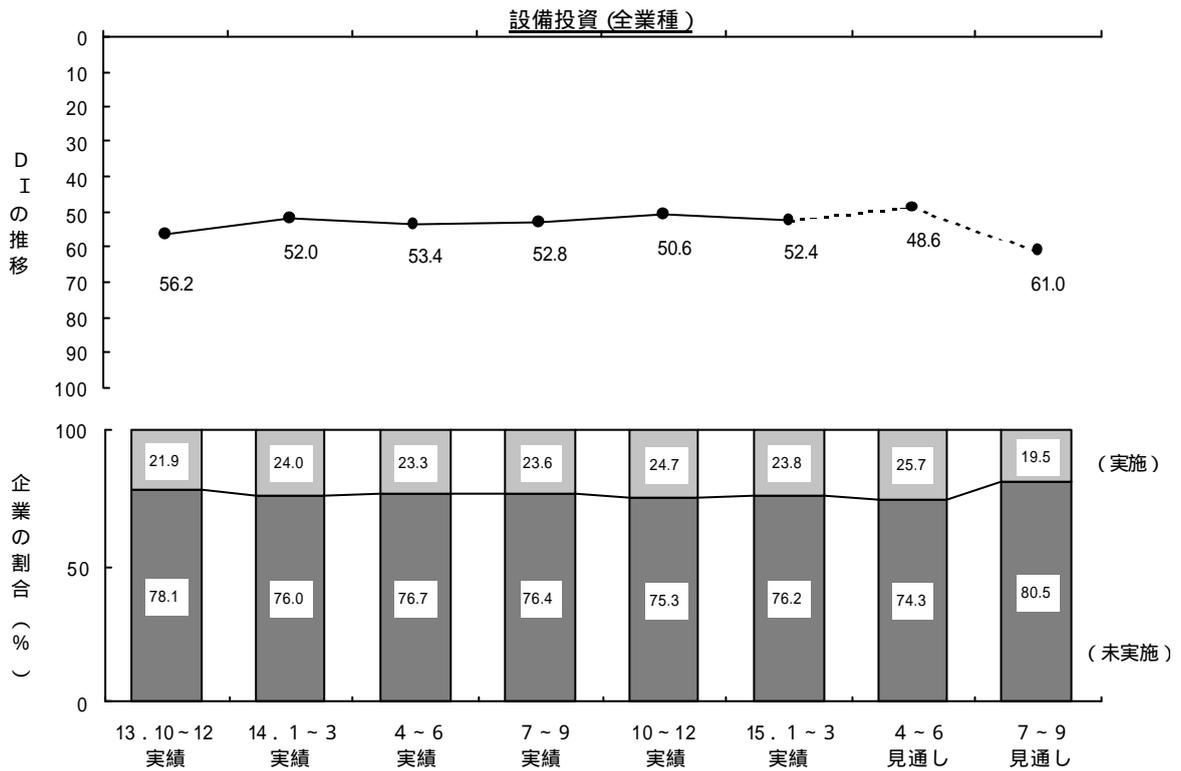
経常利益 DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 35.5 と、前期実績 DI の 21.9 と比べると下降した。前回調査時の今期見通し DI が 42.7 であったことから、経常利益は予想ほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 34.7 とほぼ横ばい、来々期見通しでは 24.8 と改善に向かうと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は 25% 前後で推移しており、来期もこの割合は変わらないと見込んでいる。業種別で見ると、建設業、運輸・通信業、サービス業で設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P34 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

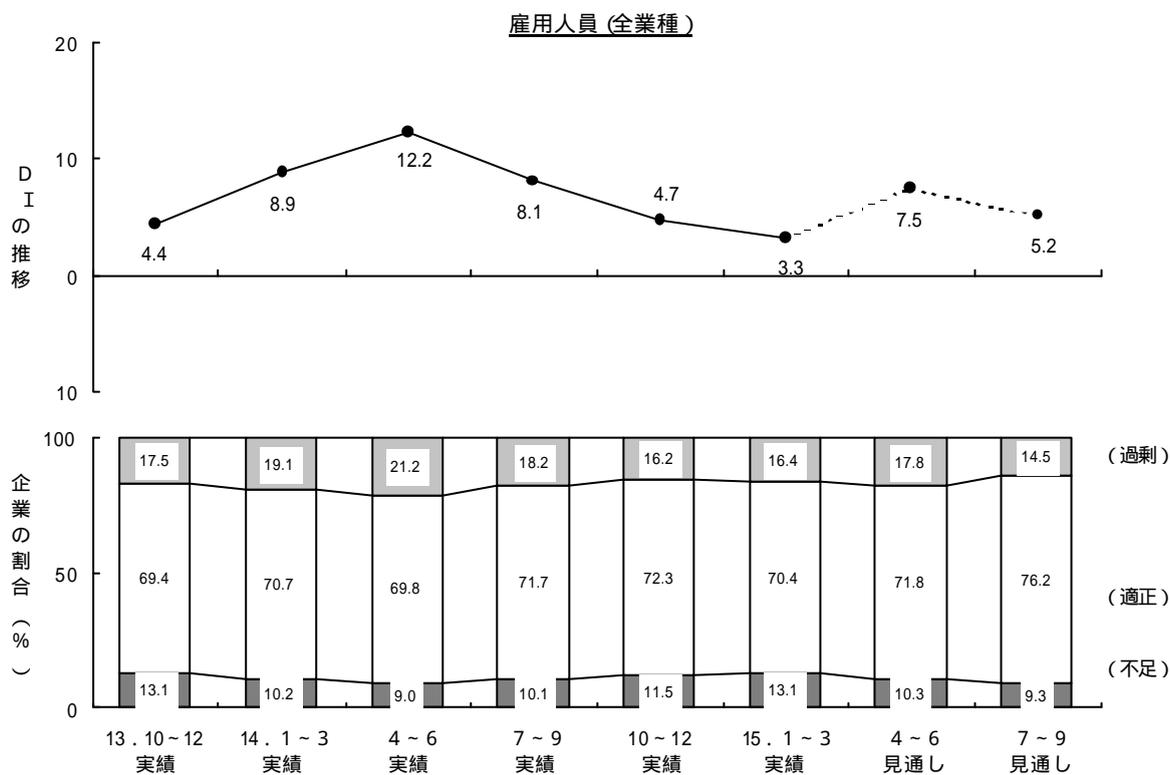
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 23.8% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 25.9% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりやや少ない。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 25.7% とやや増加するものの、来々期見通しでは 19.5% と減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 3.3（前期比 1.4）とやや下降したが、来期は、雇用人員は過剰に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、飲食店で人員不足の傾向がみられる。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P35 参照



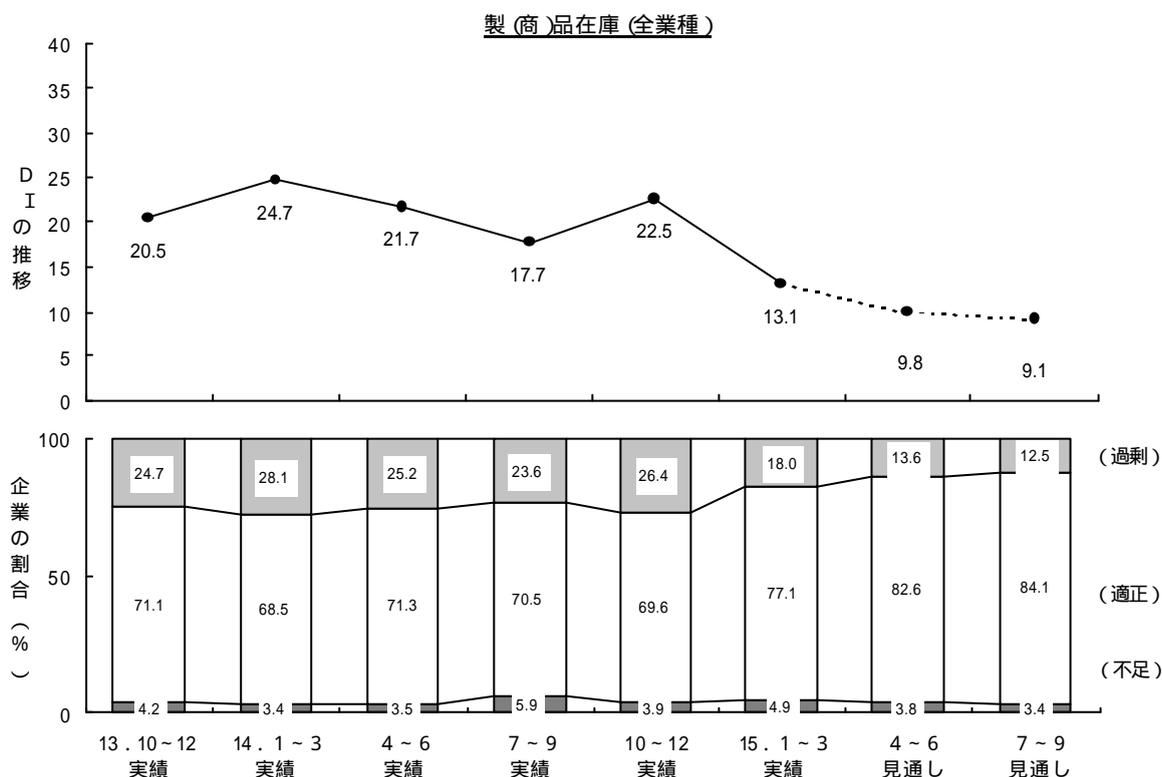
雇用人員に対する DI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 3.3 と前期実績 DI の 4.7 と比べてやや下降したが、前回調査時の今期見通し DI が 10.5 であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想ほどではなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.5 と過剰に向かうものの、来々期見通しでは 5.2 と、雇用人員の過剰感は弱まると見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは13.1（前期比 9.4）と減少した。来期以降も、製（商）品在庫は徐々に適正化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業では在庫が不足であるとする傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36 参照



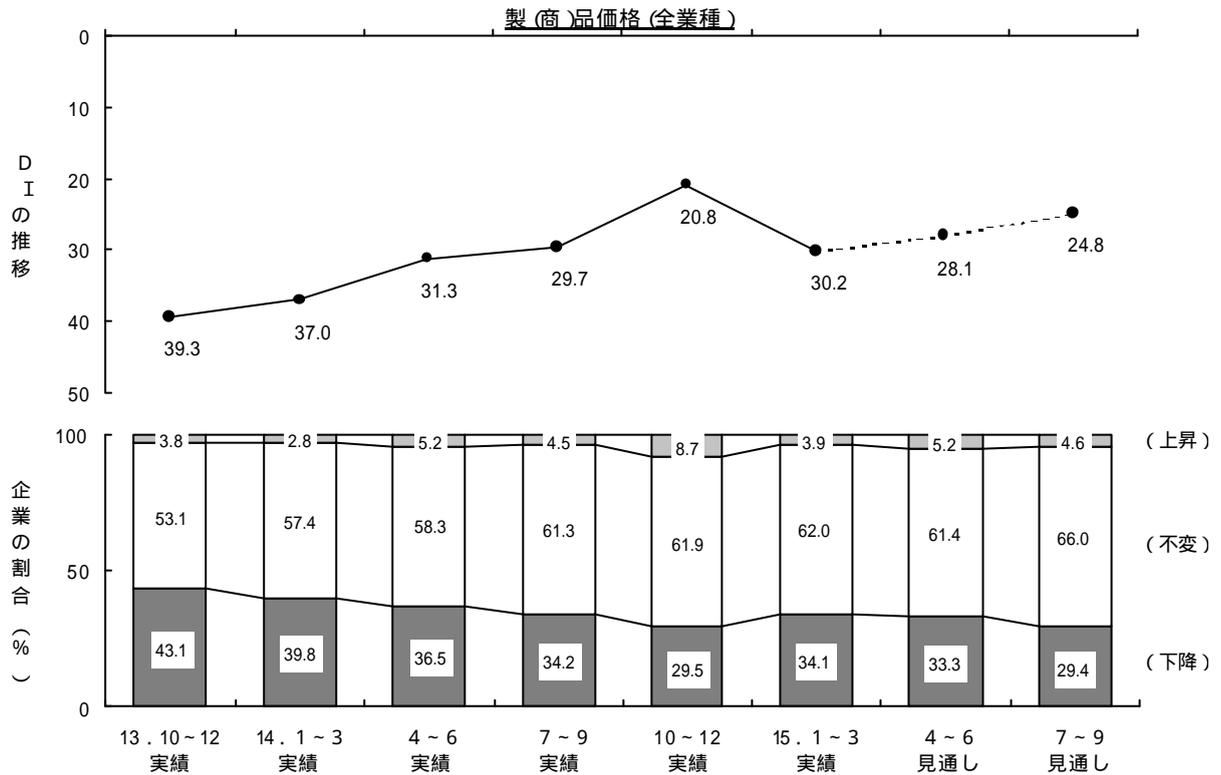
製（商）品在庫に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で13.1と、前期実績DIの22.5と比べると下降しているが、前回調査時の今期見通しDIが16.9であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想ほどは減少しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで9.8、来々期見通しで9.1と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは84.1%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 30.2（前期比 9.4）と下降したが、来期以降は、製（商）品価格は徐々に上昇していくと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、不動産業で製（商）品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P37 参照



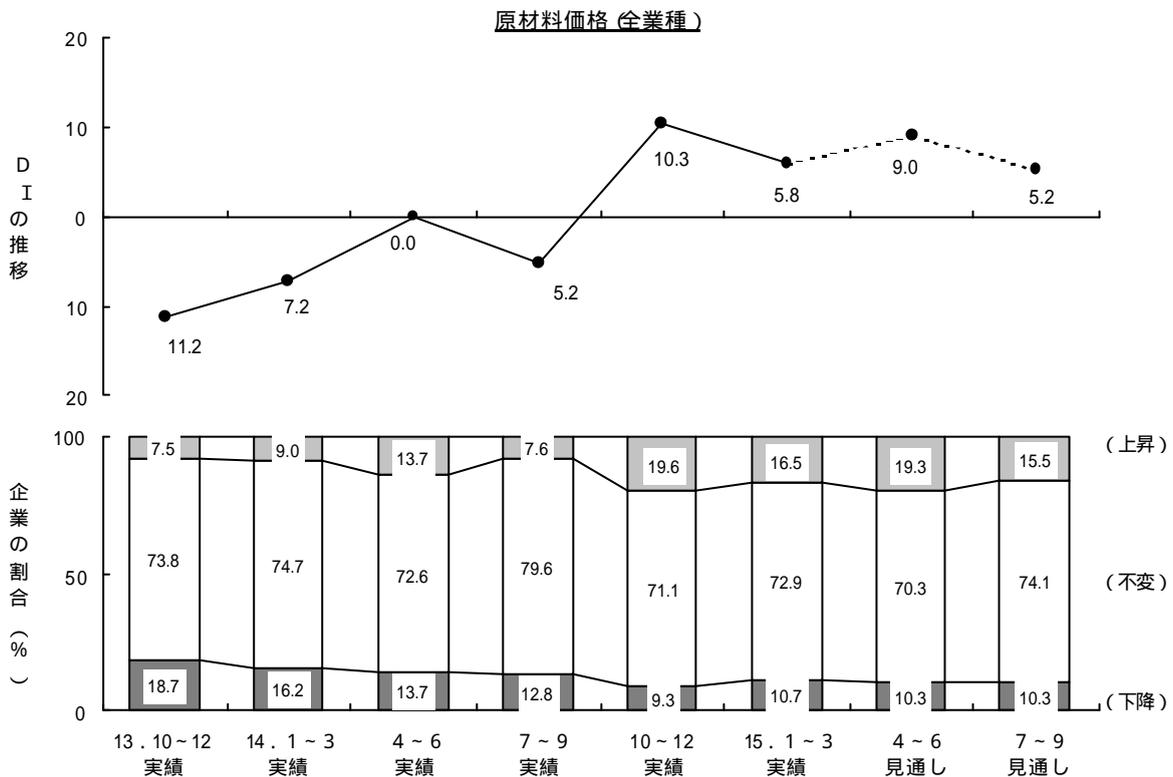
製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 30.2 と、前期実績DIの 20.8 と比べると下降し、製（商）品価格は下降に転じた。前回調査時の今期見通しDIが 26.3 であったことから、製（商）品価格は予想以上に下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 28.1 と製（商）品価格は徐々に上昇に向かい、来々期見通しでも 24.8 と、上昇に向かうものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは5.8(前期比 4.5)とやや下降したが、来期は、原材料(仕入)価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38 参照



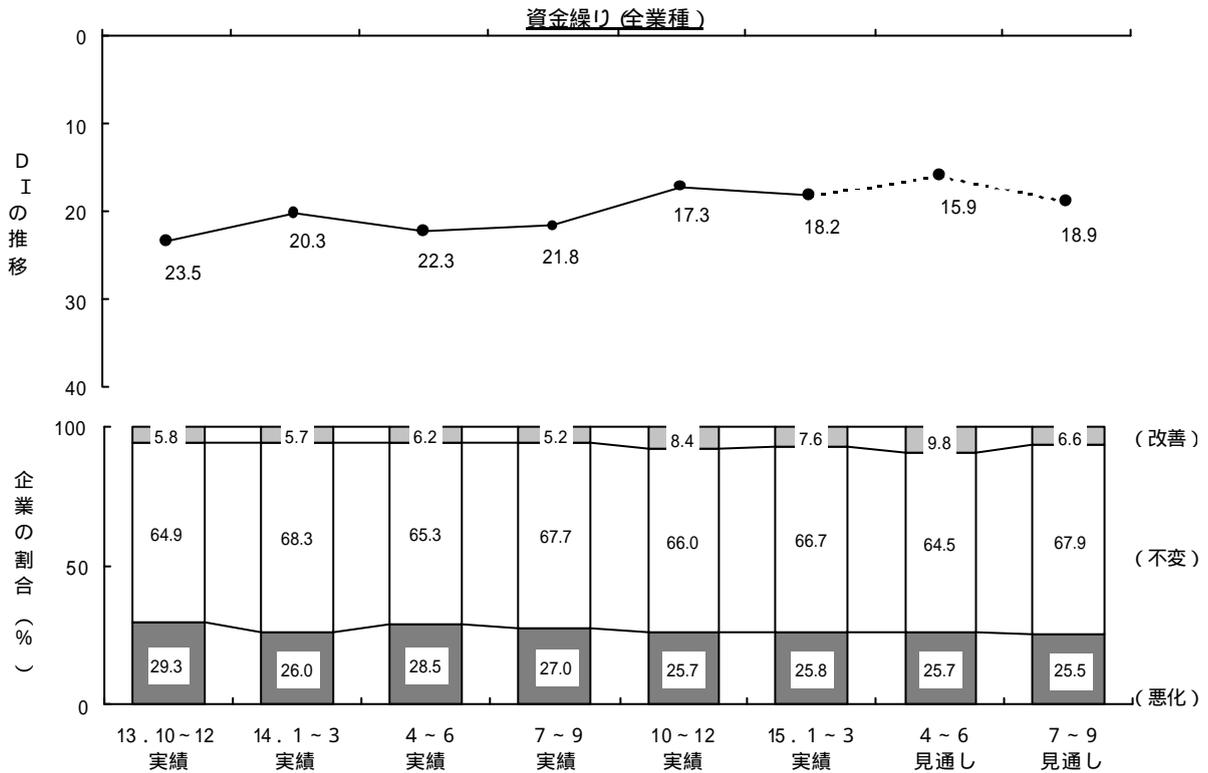
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で5.8と、前期実績DIの10.3と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが1.7であったことから、原材料(仕入)価格は予想ほどは下降しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで9.0とやや上昇に転じるが、来々期見通しでは5.2と再び下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 18.2(前期比 0.9)とほぼ横ばいとなったが、来期は、資金繰りはやや改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店、不動産業で資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P39 参照



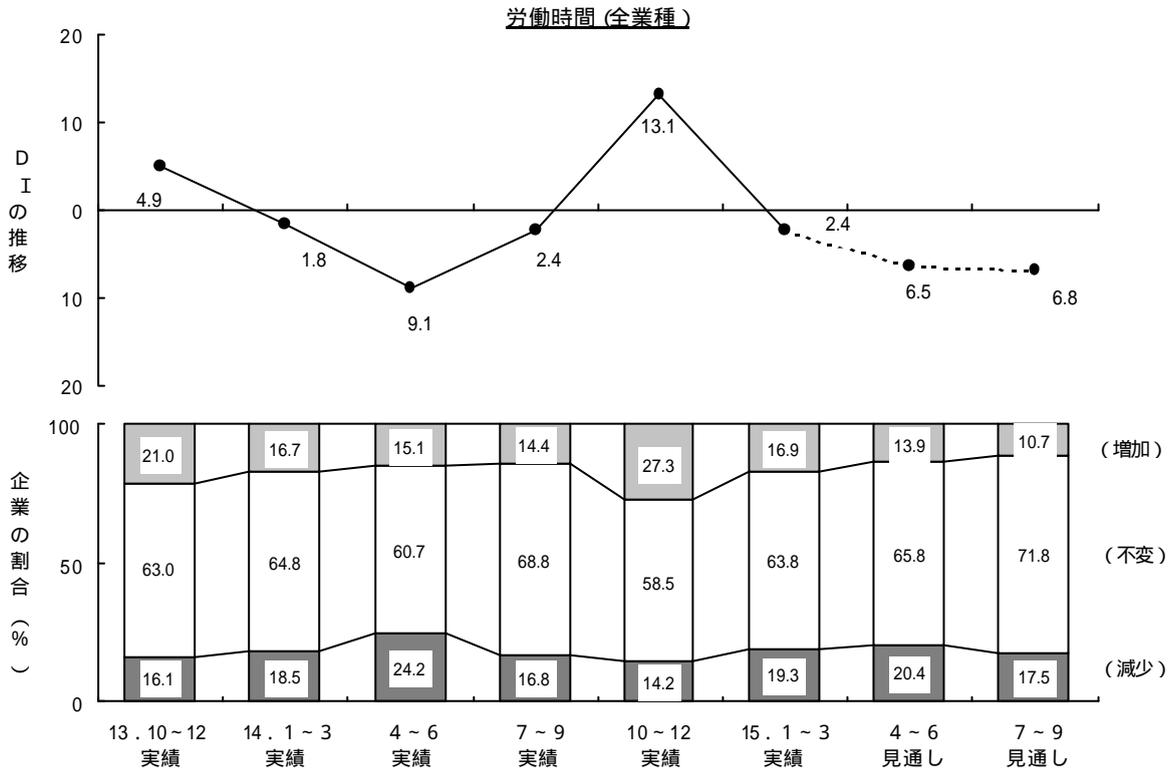
資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 18.2と、前期実績DIの 17.3と比べるとほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しDIが 24.0であったことから、資金繰りについては、予想したほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 15.9とやや改善するものの、来々期見通しでは 18.9と悪化すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 2.4（前期比 15.5）と下降しており、来期は、労働時間はやや減少すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40 参照



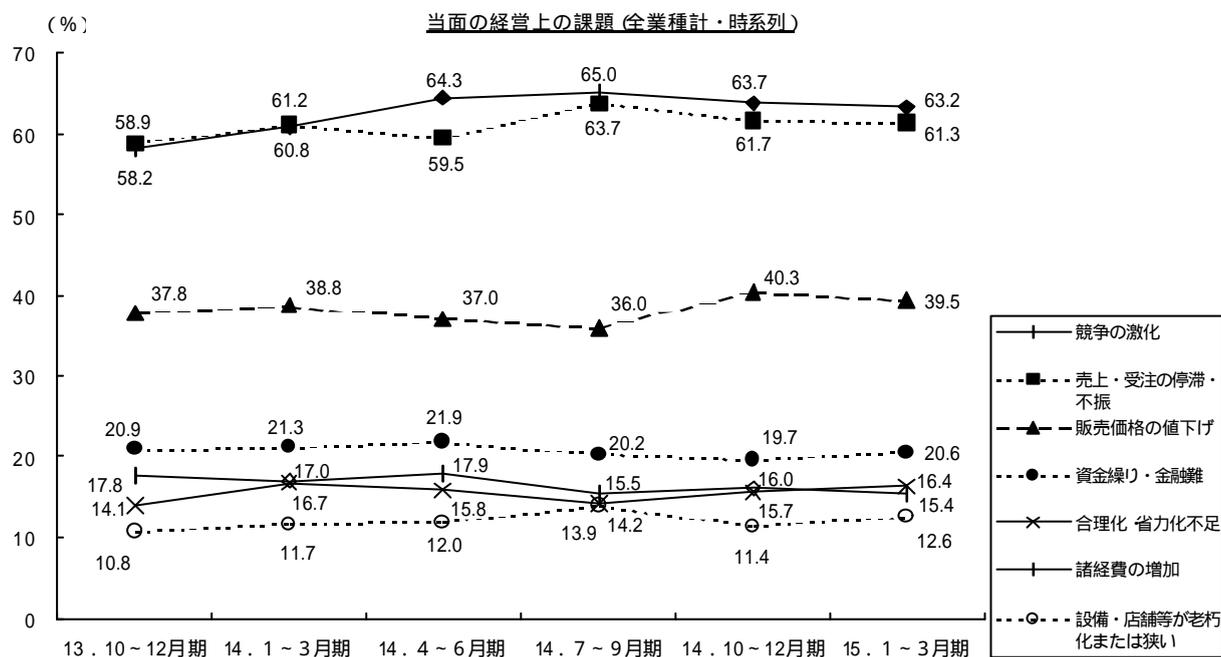
労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 2.4 と、前期実績DIの 13.1 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 13.7 であったことから、労働時間は予想ほどは減少していないと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しは 6.5、来々期見通しでは 6.8 と労働時間は減少に向かうと見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP41参照

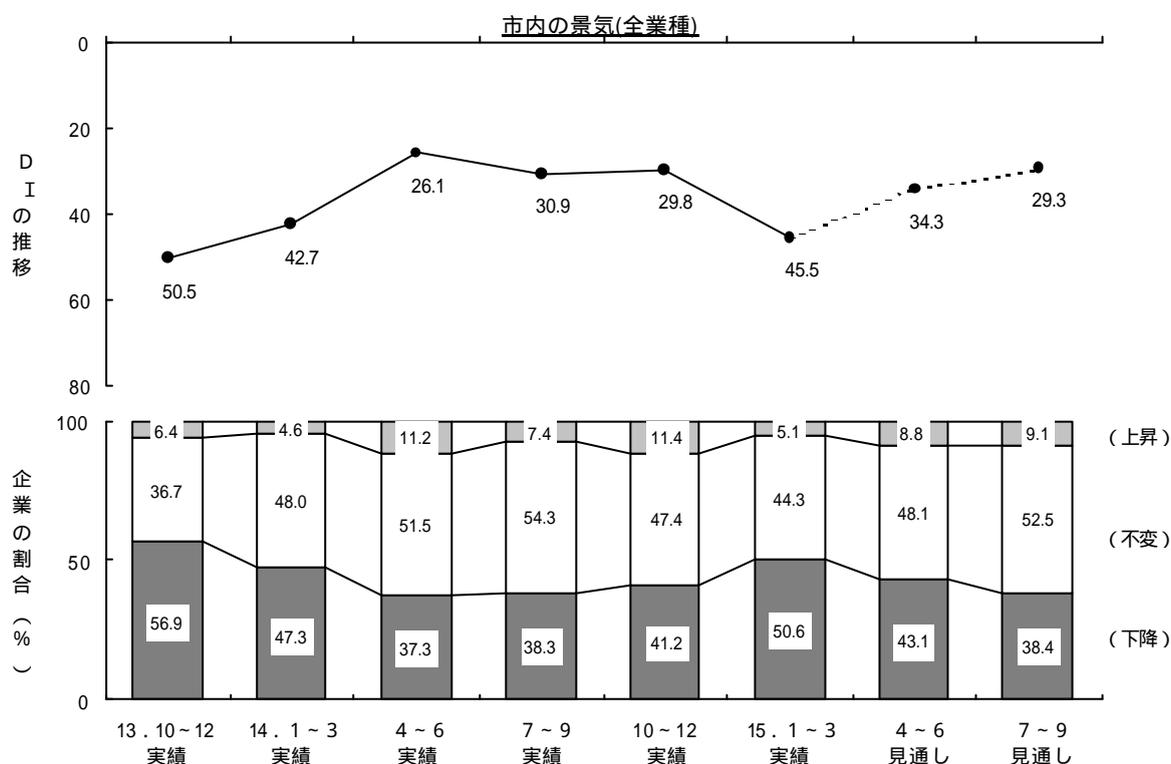


当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「競争の激化(63.2%)」「売上・受注の停滞・不振(61.3%)」「販売価格の値下げ(39.5%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(20.6%)」「合理化・省力化不足(16.4%)」「諸経費の増加(15.4%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(12.6%)」と続いている。

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の DI は 45.5 (前期比 15.7) と下降したが、来期は、市内の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、不動産業のみで景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P29 参照



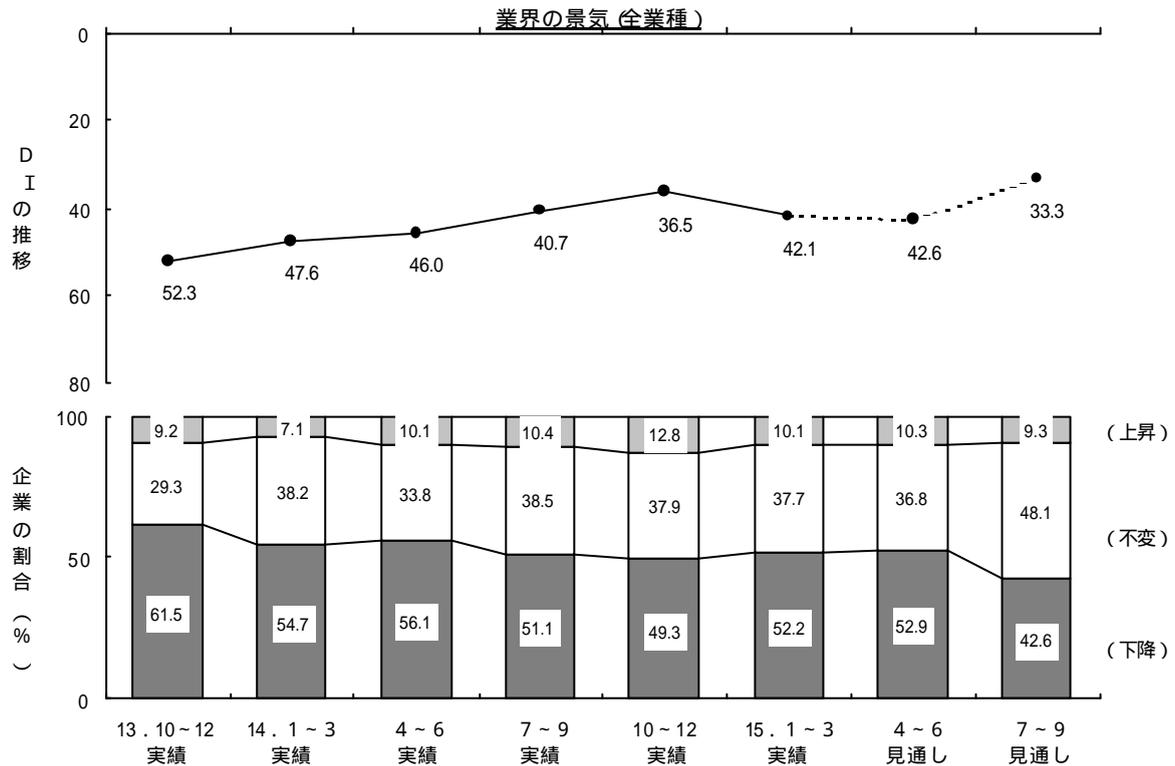
市内の景気に対する DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 45.5 と、平成 14 年 12 月調査 (以下、前回調査) 時の 10 月~12 月期実績 (以下、前期実績) DI の 29.8 と比べて下降した。前回調査時の平成 15 年 1 月~3 月期見通し (以下、今期見通し) DI が 43.4 であったことから、市内の景気は、予想よりもやや悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 34.3 と改善に向かい、来々期見通しでも、29.3 と改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 42.1（前期比 5.6）とやや下降したが、来期は、業界の景気は横ばいで推移すると見込んでいる。業種別に見ると、小売業、不動産業、サービス業で、業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P30 参照



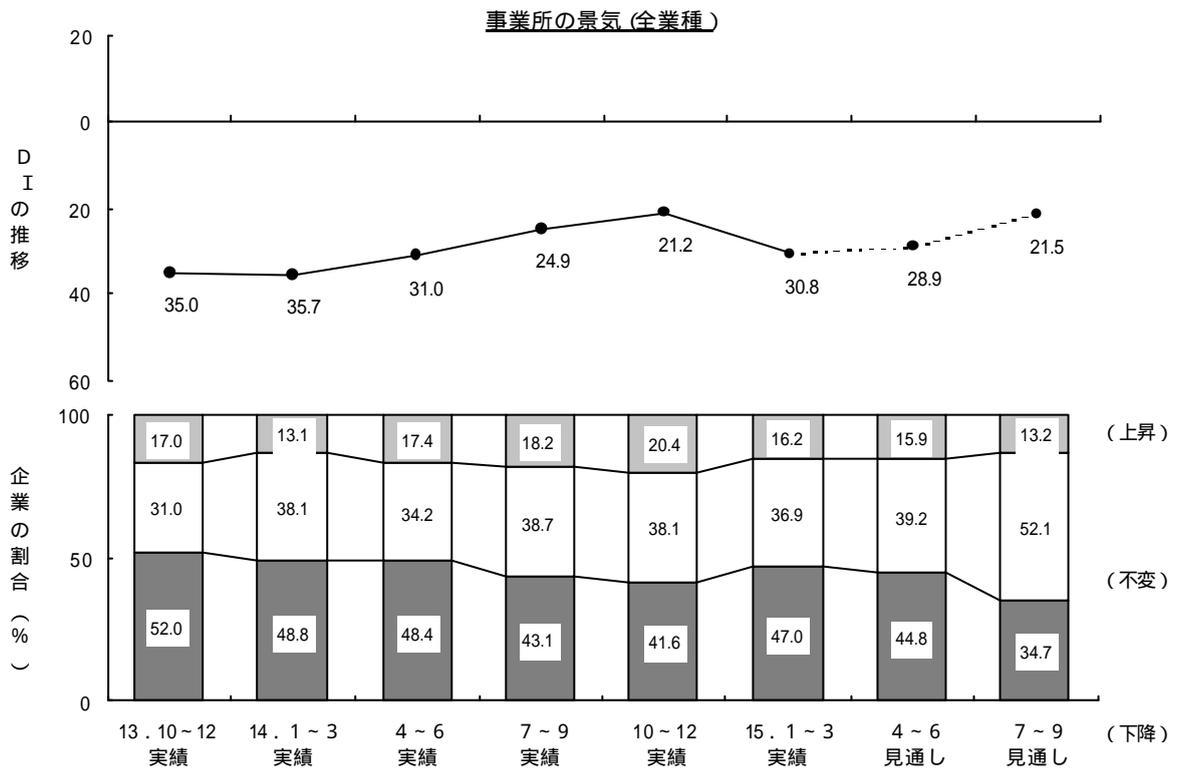
自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 42.1 と、前期実績DIの 36.5 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 51.0 であったことから、業界の景気は予想したほどには悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しが 42.6 とほぼ横ばいだが、来々期見通しでは 33.3 と改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 30.8（前期比 9.6）と下降したが、来期以降は、事業所の景気は徐々に上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業、サービス業で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P31 参照



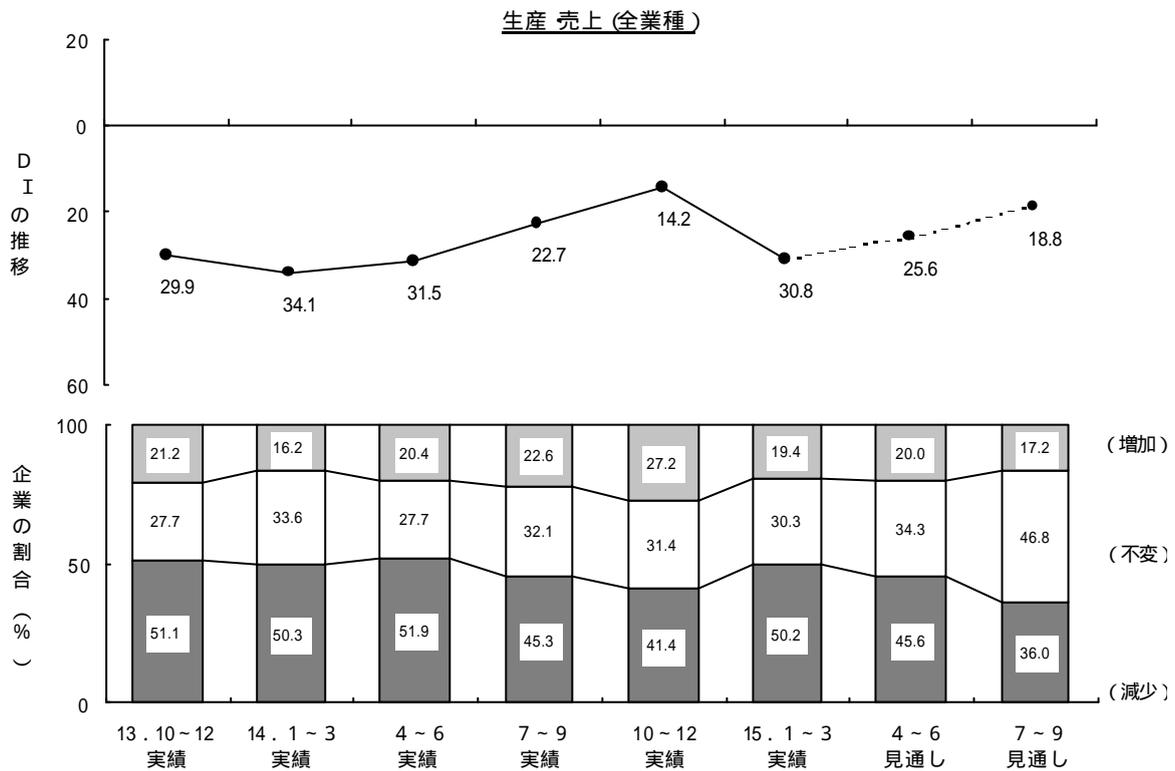
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 30.8 と、前期実績DIの 21.2 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 39.3 であったことから、予想したほどには悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 28.9 とやや改善に向かい、来々期見通しでも 21.5 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 30.8(前期比 16.6)と下降したが、来期は、生産・売上は徐々に増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業を除いては売上が減少したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P32 参照



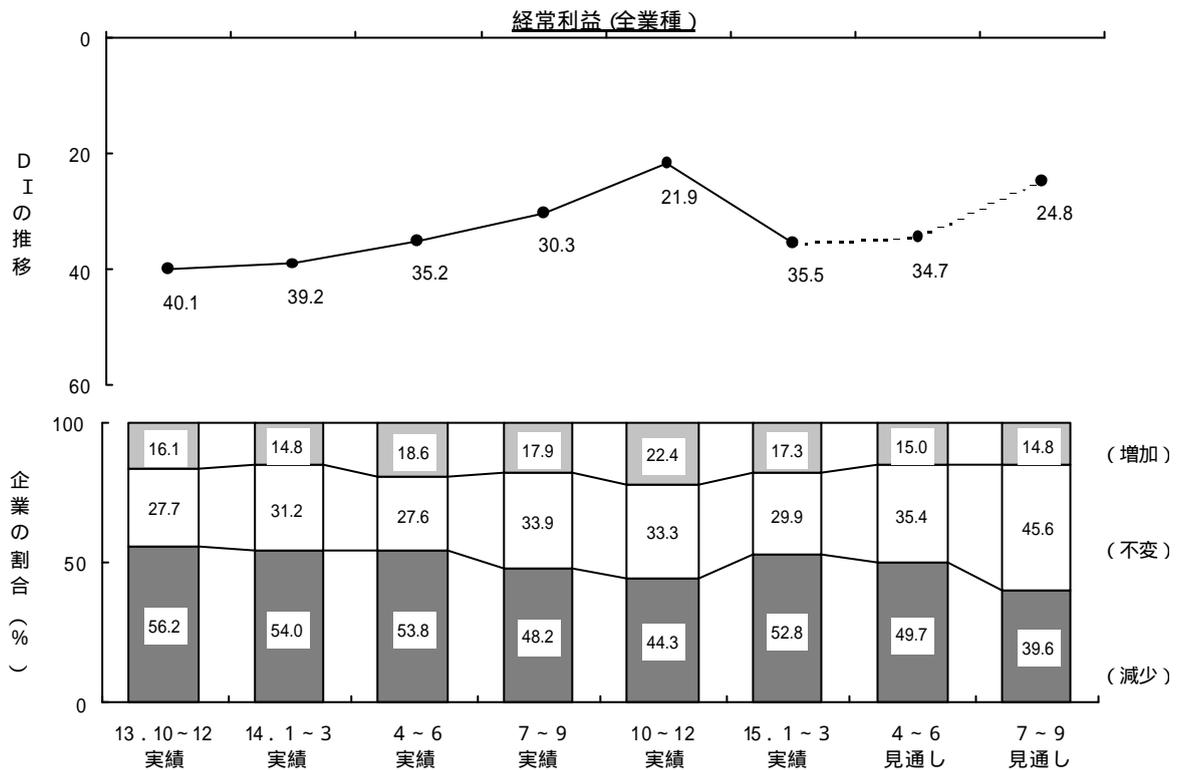
生産や売上に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 30.8 と、前期実績DIの 14.2 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 41.9 であったことから、生産・売上は、予想ほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 25.6 と改善に向かい、来々期見通しでも 18.8 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 35.5（前期比 13.6）と下降したが、来期以降は、経常利益は徐々に改善に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、不動産業のみで改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P33 参照



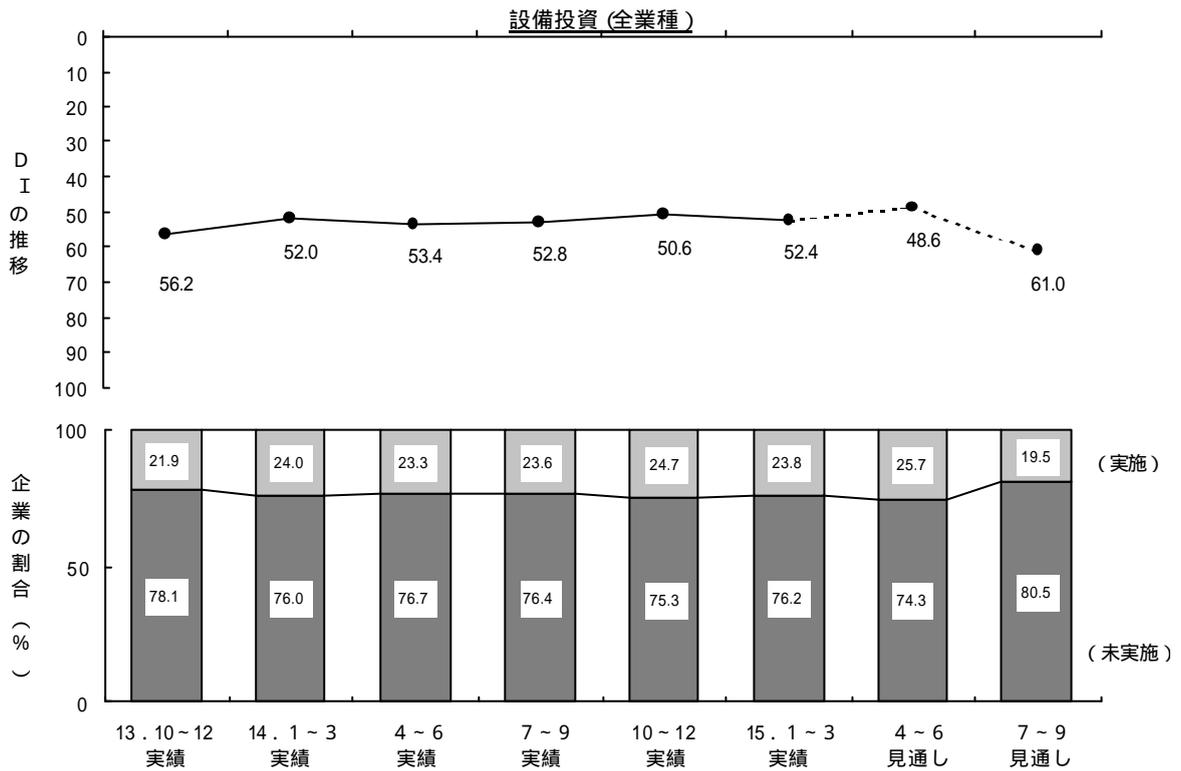
経常利益 DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 35.5 と、前期実績 DI の 21.9 と比べると下降した。前回調査時の今期見通し DI が 42.7 であったことから、経常利益は予想ほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 34.7 とほぼ横ばい、来々期見通しでは 24.8 と改善に向かうと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は 25% 前後で推移しており、来期もこの割合は変わらないと見込んでいる。業種別で見ると、建設業、運輸・通信業、サービス業で設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P34 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

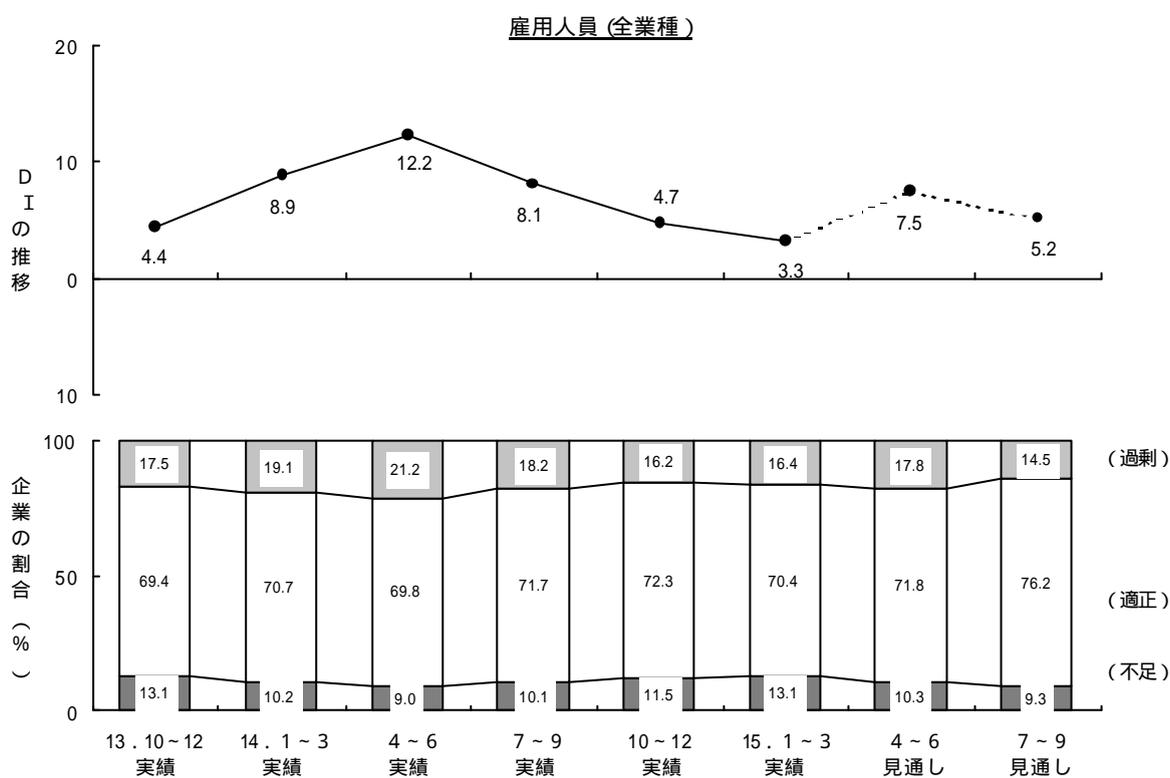
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 23.8% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 25.9% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりやや少ない。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 25.7% とやや増加するものの、来々期見通しでは 19.5% と減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 3.3（前期比 1.4）とやや下降したが、来期は、雇用人員は過剰に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、飲食店で人員不足の傾向がみられる。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P35 参照



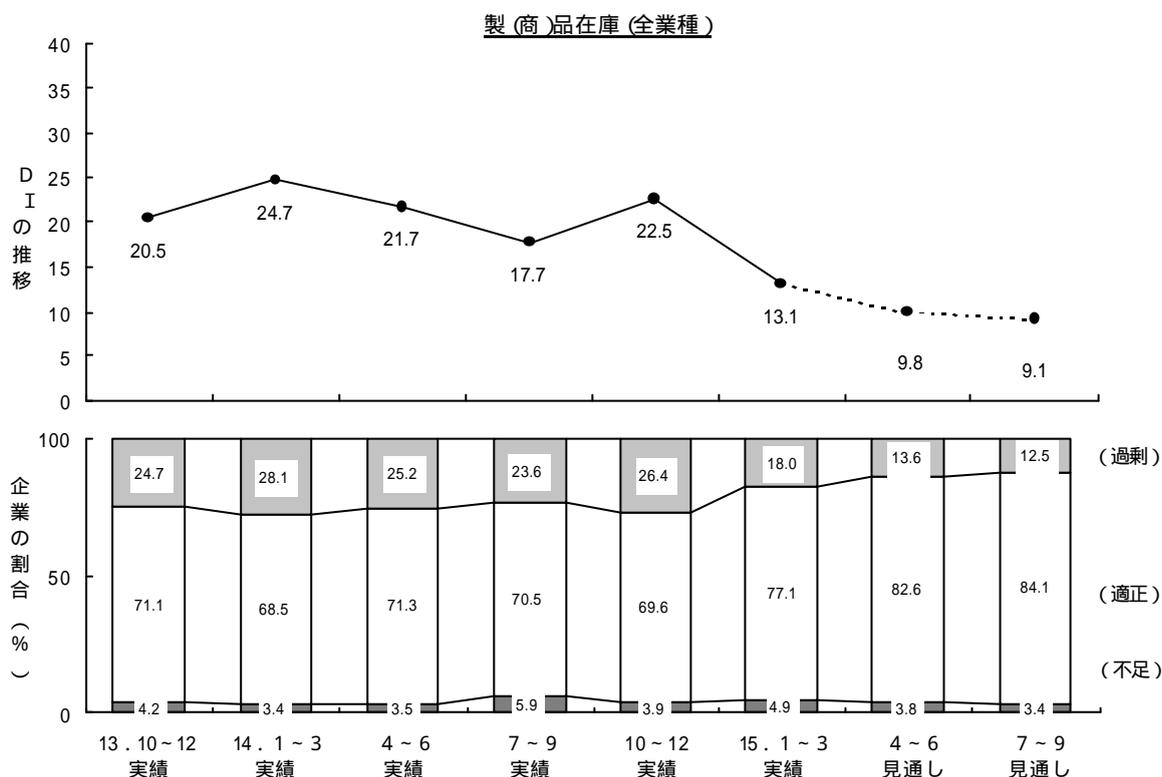
雇用人員に対する DI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 3.3 と前期実績 DI の 4.7 と比べてやや下降したが、前回調査時の今期見通し DI が 10.5 であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想ほどではなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.5 と過剰に向かうものの、来々期見通しでは 5.2 と、雇用人員の過剰感は弱まると見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは13.1（前期比 9.4）と減少した。来期以降も、製（商）品在庫は徐々に適正化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業では在庫が不足であるとする傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36 参照



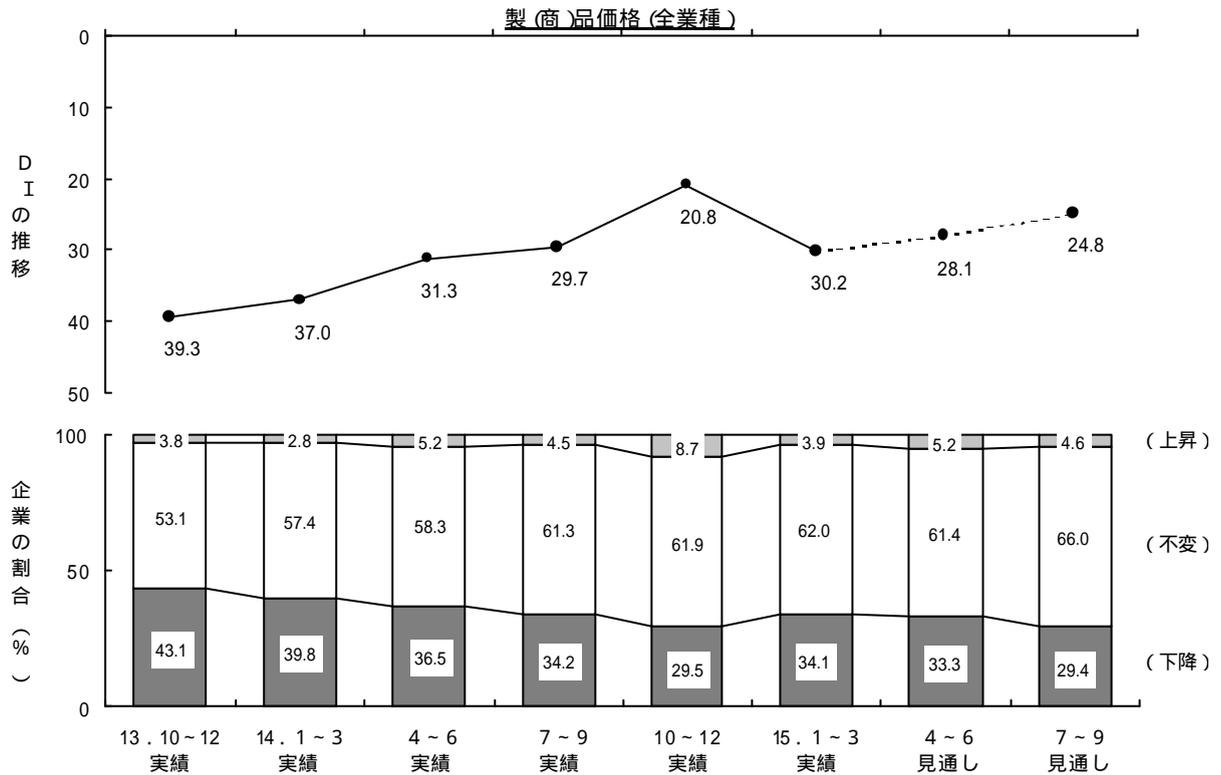
製（商）品在庫に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で13.1と、前期実績DIの22.5と比べると下降しているが、前回調査時の今期見通しDIが16.9であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想ほどは減少しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで9.8、来々期見通しで9.1と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは84.1%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 30.2（前期比 9.4）と下降したが、来期以降は、製（商）品価格は徐々に上昇していくと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、不動産業で製（商）品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P37 参照



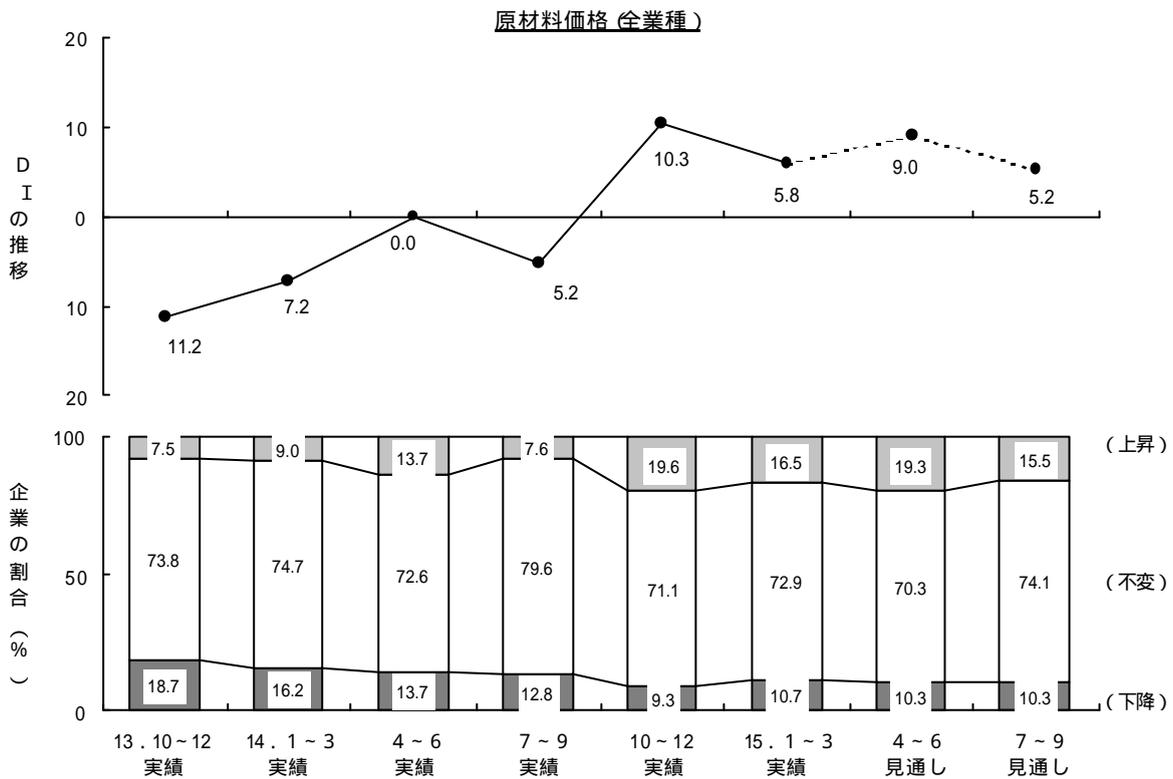
製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 30.2 と、前期実績DIの 20.8 と比べると下降し、製（商）品価格は下降に転じた。前回調査時の今期見通しDIが 26.3 であったことから、製（商）品価格は予想以上に下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 28.1 と製（商）品価格は徐々に上昇に向かい、来々期見通しでも 24.8 と、上昇に向かうものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは5.8(前期比 4.5)とやや下降したが、来期は、原材料(仕入)価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38参照



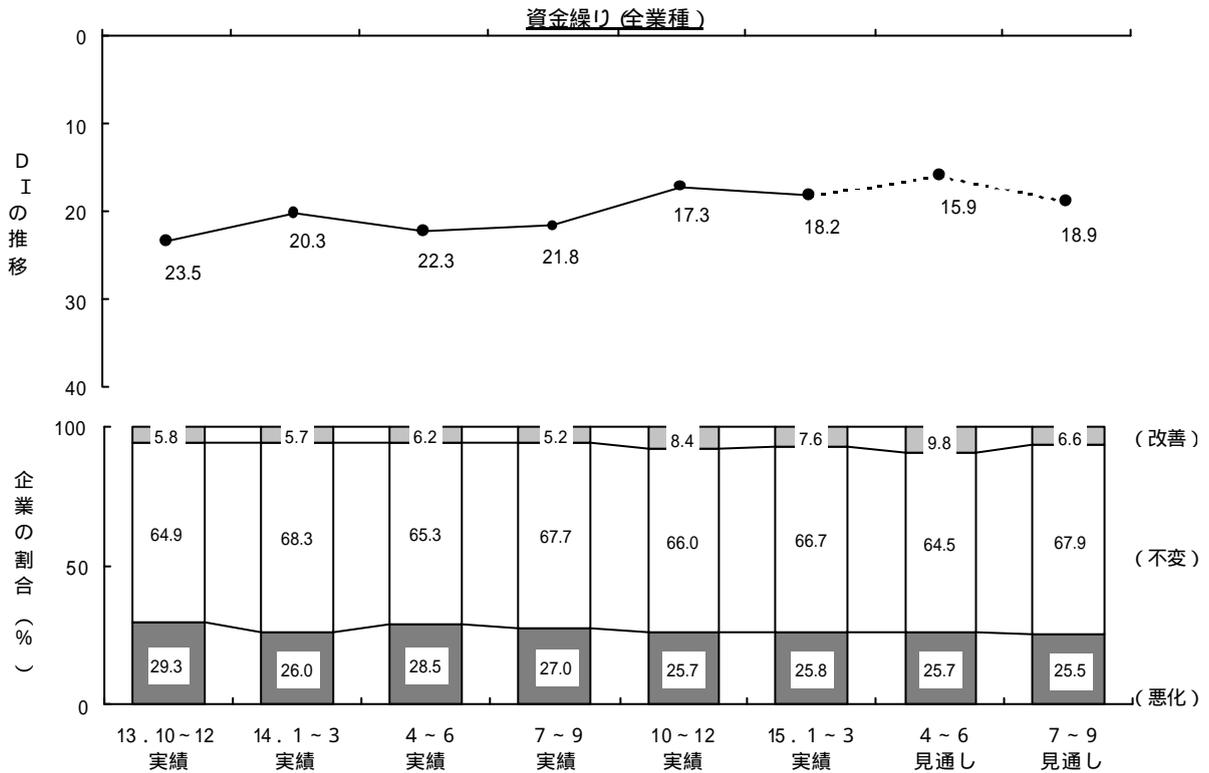
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で5.8と、前期実績DIの10.3と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが1.7であったことから、原材料(仕入)価格は予想ほどは下降しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで9.0とやや上昇に転じるが、来々期見通しでは5.2と再び下降するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 18.2(前期比 0.9)とほぼ横ばいとなったが、来期は、資金繰りはやや改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店、不動産業で資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P39 参照



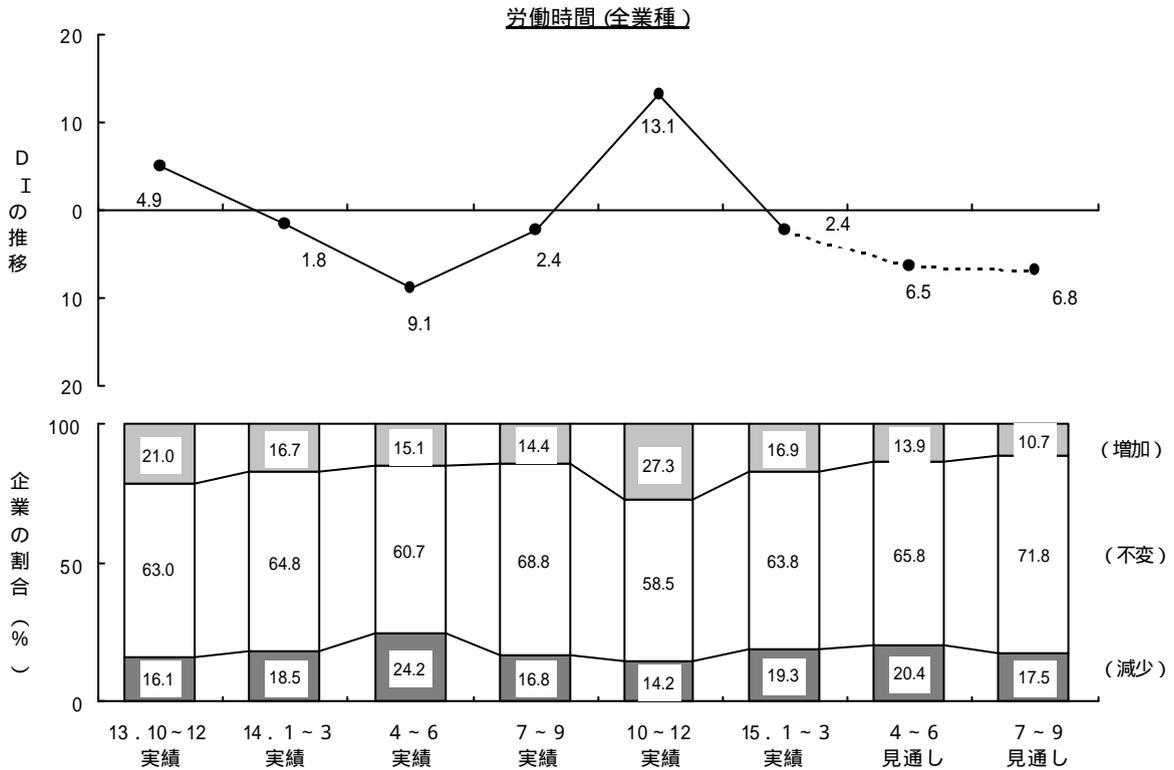
資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 18.2 と、前期実績DIの 17.3 と比べるとほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しDIが 24.0 であったことから、資金繰りについては、予想したほどは悪化しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 15.9 とやや改善するものの、来々期見通しでは 18.9 と悪化すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 2.4（前期比 15.5）と下降しており、来期は、労働時間はやや減少すると見込んでいる。業種別に見ると、建設業で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40 参照



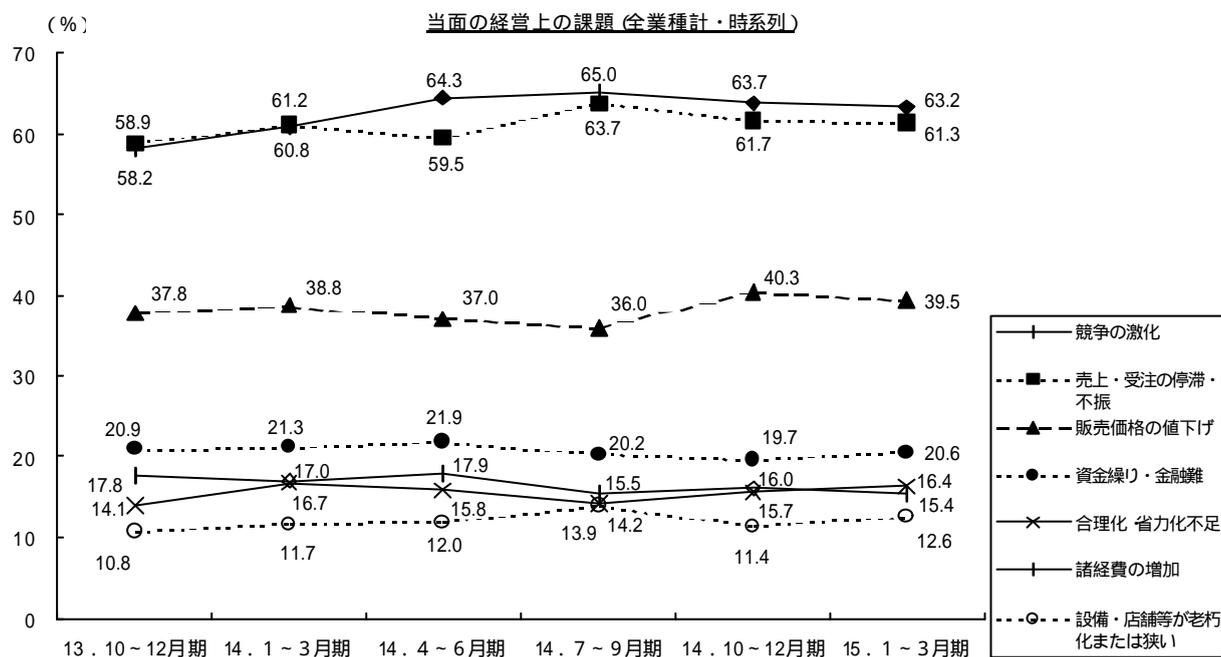
労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 2.4 と、前期実績DIの 13.1 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 13.7 であったことから、労働時間は予想ほどは減少していないと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しは 6.5、来々期見通しでは 6.8 と労働時間は減少に向かうと見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP41参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「競争の激化(63.2%)」「売上・受注の停滞・不振(61.3%)」「販売価格の値下げ(39.5%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(20.6%)」「合理化・省力化不足(16.4%)」「諸経費の増加(15.4%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(12.6%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 15 年 4 月 14 日～5 月 9 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成14年10月～12月期実績(以下、前期実績)で21.6、平成15年1月～3月期実績(以下、今期実績)では29.5と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DIは下降し悪化した。また、製(商)品価格DIは上昇し改善の傾向がみられるものの、原材料価格DIは横ばいとなった。

パン・菓子製造業 景気は悪く、消費者の財布のひもは依然として固い。このGWは、過去と比べ経験したことが無いほど工場が暇であった。この事業所の製品は贈答用に用いられることが多いため、景気が悪くなると消費が必然的に落ち込む。また、雇用面では手作りによる生産のため、担い手となる職人不足が問題となっている。退職者を嘱託社員として採用することで対応しているが、職人の高齢化や後継ぎが問題とのこと。

茶・コーヒー製造業 コーヒー業界としては、現在コーヒーショップの新規オープンが相次いでおり、全体的に需要も伸びているが、これにより競争も厳しくなっている。また、コーヒーの原料はすべて輸入なので、為替相場の変動により原材料価格は上昇してきている。この事業所では、トレーサビリティシステム導入の検討を行っている。

電気通信機器製造業 I M T - 2000 に代表される第3世代移動通信サービスに係る設備投資がピークを過ぎ、市場はやや停滞気味となっている。また、ターゲットにしていた欧州市場では電波のオークション制度が導入され、各企業が電波の権利取得に資金投入したため、設備投資に資金が回らなくなっている。結果として、国内・国外ともに環境は良くない。この事業所では、携帯電話の動向に業績が左右されており、世界標準ということからくる競争相手の増加と、1/3となった商品価格から、利益を上げるのが大変厳しい状況にあるとしている。

鉄鋼・合金製造業 金属粉末の市況が平成9年に暴落し、以前の1/10程度にまで下落したまま相場がそのままとなっている。そのため、この事業所では主力を金属粉末から、現在のメガネフレームに移さざるをえなかったとしている。また、「材料」で利益をあげるのは難しく、エンドユーザー向けの製品で展開することにより利幅を確保したいとのことであった。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で42.0、今期実績では50.7と悪化した。経常利益DI、製品価格DI、資金繰りは下降し悪化したものの、設備投資DIは上昇し改善がみられた。また、雇用人員DIは下降し過剰感は弱まった。

一般土木建築工事業 業界としての景気は非常に悪く、さほど大きくない物件に大手ゼネコンを始め各社が軒並み受注のため手を上げるような状況で、パイは縮小しているがマンション関連は好調である。この事業所では、マンションは今まで利益を出しにくいことから手がけていなかったが、何とか利益をだせるような仕組みが確立できたことから最近から始めたとのことであった。

木造建築工事業 景気は富谷を含んだ仙台圏の状況が良いため、悪いということはない。市場は先行き不透明のため買い控えの傾向はあるが、この事業所では顧客がアップクラスの為、不景気による落ち込みはない。また、東北地方は、売上における雪などの季節要因や、「三隣亡」の年には山形等では家を建てないという風習があるなど、地域的な要因が多い。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DI は、前期実績で 16.4、今期実績では 54.3 と大幅に悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DI は下降し悪化したものの、設備投資DI、製（商）品価格DI は上昇し改善した。また、雇用人員DI は上昇し不足感は弱まった。

一般貨物自動車運送業 製造元からの出荷減や、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのシフト、加えて問屋側における在庫を抱えない方針など、必然的に輸送ロットが減少している。1月～3月は輸送量、売上、経常利益ともに減少した。この事業所では、東京都他関東圏内での排気ガス規制を受け、排ガス濃度を薄めるための触媒装置の設置、大型トラックへの速度抑制装置の装着義務化への対応のため、今後コスト増加が予想されるとしている。

旅行業 通常7月～9月がピークになるが、今年はイラク戦争やSARSの影響あり、当分は厳しいのではないかと。この事業所では、修学旅行や遠足等の団体旅行の売上が8割を占めており、景気が悪くても修学旅行をやめるということはあり得ないので、一定の売上は維持しているが、少子化の影響を受け売上も縮小の傾向ある。

国内電気通信業 成熟産業と違い右肩上がりの産業であり、一般の景気動向とは必ずしもリンクしないが、季節変動はあり、学生の入替の時期は上昇する。携帯電話等の普及率では東北は全国平均（60%程度）に比べ10%程度低く、この差は昔からなかなか埋まっていない状況。この事業所では、これまで第2世代のPDC方式と第3世代のCDMA方式を並行して運用してきたため、重複投資となっていたが、今年3月末でCDMA方式に統一した。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DI は、前期実績で 21.2、今期実績では 44.6 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI、労働時間DI は下降し悪化した。一方で、原材料価格DI は下降し改善し、製（商）品在庫DI、雇用人員DI は下降し過剰感は弱まった。

衣服・身の回り品卸売業 業界としては景気に変動はない。7月～9月は展示会が比較的多いため、季節要因ではあるが景気は上向きとなる。この事業所では、異業種（自動車販売業者等）とのタイアップ販売などを行っているが、その際にそれら業種と地域が重複しないようにする等の合理化・省力化を行っていくことが課題となっている。

野菜・果実卸売業 不景気の影響や、通信費をはじめとした他費目への家計支出が増えているため、食費が削られている。さらにニーズが加工品・半加工品にシフトしている為、素材を扱う業界は厳しい。景気は、1月～3月に落ちたまま横ばいで、明るい材料が見えてこない。この事業所では経営の多角化を図り、米や花が扱えるようになれば売上を上げられる自信があるが、卸売市場法の規制からそれも難しいとのこと。

建築材料卸売業 業界の景気については、東北は冬に建築件数が減少することもあり、今後上昇傾向にあるのではないかと。ただし、サラリーマンが一戸建て建築を控えていることもあり、売上全体としては良い方向に完全にシフトはしていない。この事業所の売上ではビルと一戸建ての比率が半々であるが、東北ではまだビルの需要があるように感じる。

自動車卸売業 景気は底で推移しており、大きく変わる要素もなくこれ以上悪くなることはない。短期的には、排ガス規制等の要因により新車の需要が増加すると見込んでいるが、トラックの需要は減っており、買換え年数の周期が長くなっている。

医薬品・化粧品卸売業 概ね大きな変化はないが、季節変動がある。昨年10月の改正による老人医療費の自己負担の定率化の影響など法的要因から落ち込みがあったが、以後回復している。この事業所では、在庫管理に関し数多い事業所・倉庫を適切に移動・配分することによりロスを最小にしている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績で 35.4、今期実績では 33.9 と横ばいとなった。生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DI は下降し悪化した。また、雇用人員DI は上昇し過剰感が強まった。

百貨店 大型ショッピングセンター間においては価格競争等の影響による粗利の低下等の傾向が見られる。今後、食品スーパー部門は多少の浮き沈みはあるにしても堅調な業界と考えているが、近隣に出店したショッピングセンタ

ーの価格設定により、グループ企業の食品スーパーは大きな影響を受けているようである。この事業所では、販売キャパシティが設定上限にあると考えており、経常利益の点においては、デフレ下での価格競争の影響は考慮しなくてはならないため、更なるローコストオペレーションが必要と考えている。また、今後の課題としては、リテールリンクと呼ばれる物流システムの導入であり、合理化に与えるその効果によりさらに最終的なEDLPの実現に近づく事を期待している。

各種食料品小売業 市内の景気に関しては、良くもなく悪くもないという感じ。スーパーでは競合店といえども2~3kmの距離があれば、あまり売上に影響がない。ただし、この事業所のある団地は、高齢化からくる客層の固定化と、商圈の狭さから、今がまさに底でこれ以上は下がらないとのこと。また企業全体としては、全国的に出店が多く、売上が順調に伸びているので上昇傾向にあるという認識を示している。酒類の販売を平成15年2月から開始したところ売上が増加し、客数も昨年並みを確保している。さらに、当該団地の高齢化が顕著であることから、宅配サービスも1日10件程度行っている。

自動車小売業 販売台数については前年並みである。また、買い替えサイクルの長期間化しており販売面からは景気の回復の傾向はなかなか見られない。最近ではスモールカーの販売台数が多くなっているが、大型車種1台と同等の利益を出すためには、スモールカーを約2.5台販売しなければならず、販売台数が伸びている車種の利幅が小さくなっている。インターネットによる商談や商談申し込みを行っているが、まだまだ定着しておらず、利用状況も少ない。今後、利用者が増加し、少しでも販売のきっかけになればと考えている。

スポーツ用品小売業 4月~6月は引越し等に伴い、家電製品など日用品に消費が回されるため、娯楽への支出は抑えられ、例年売上が落ちる。また、売上は冬期より夏期のほうが伸びる。アウトドア業界としては、一時のブームは去ったが、潜在的な市場はまだ存在し、今までアウトドアに興味のなかった人をいかに取り込んでいけるかが、重要と考えている。この事業所では、以前はいかに安く売るかを重視していたが、現在は、アフターケアやイベントの企画などのサービスにより、顧客との距離をいかに近づけるかを重視しており、売れたらそれで終わりではなく、その時がスタートだと考えているとのことであった。

書籍・文房具小売業 例年1月~3月は初売りや入学による需要増があり上向きだが、7月~9月は企業等の休暇などから、低調に推移する傾向にある。この業界では、立地に関係なく、「価格の安い店」に客が集まる傾向にあるので、この事業所でも現金での大量仕入により、価格をぎりぎりまで下げているとのことであった。また、売上増加のために積極的に広告を出したいが、そのための経費がかげられず、悪循環になっている。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績で69.5、今期実績では84.6と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIは下降し悪化したものの、資金繰りDIが上昇し改善したほか、製(商)品在庫DIも下降し過剰感がなくなった。また、雇用人員DIは下降し不足傾向となった。

すし店 1月~3月の実績は下降しているが、年間を通じて上期の方が下期に比べ売上額が多い傾向にあり、8月がピークである。回転すし店・すし料理店の業態によって利用層も異なるが、客単価は概ね1,600円~1,700円位である。この事業所では、今後、業績の悪い店舗の業態変更やフランチャイズ展開を計画しているほか、中国から材料を輸入し、新たな提案でこれまでにない店舗づくりを目指している。

西洋料理店 同業種も景気は下降したままである。この事業所が立地する泉中央地区は、テナント料が比較的高い所が多いため、近年はテナント料を払えなくなった店舗が多く(地区内の空室率が15%ぐらい)かなり空き室が目立つとのこと。最近では泉中央駅の西側にもビルが増えてきてはいるが、東側にあるセルバやヨーカドーに入る客は、西側まではなかなか歩いてこないとのこと。

日本料理店 景気について1月~3月は前年比で下降気味。4月~6月は宴会での戻りや気候面などから上昇を期待している。この事業所ではホテルのテナントとして営業しており、現状の収益では賃料が値上がりすると苦しい。また、ホテル自体の立地条件が悪化しており、ホテル利用以外の目的で立ち寄りという客が少ない。宿泊施設のない拳式施設の客を誘致したいと考えている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績で 59.7、今期実績では 44.5 と改善した。経常利益 DI はやや上昇、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇、原材料価格は下降し改善したものの、設備投資 DI は下降し悪化した。

不動産代理業・仲介業 4月～6月の見通しは、販売が3月に集中するため売る物件は少なくなるが、リハウス部門のシェアは売上の半分、粗利で7割と伸びている。また、長期的な見通しでは平成15年度は物件の扱い高が多く、上昇するのではないかと。仙台市内の宅地は供給過剰みであるが、マンションの立地は活発で需要も高く、今後売れないということはないのではないかと。

不動産賃貸業 生保会社等が実施している各種景気動向調査を見ても、景気よくなった人材派遣関連業界でも、2～3年前から横ばいになってきており、市全体としても、業界としても厳しい。この事業所では、東北電力へのビルの賃貸も行っており、耐震度などにおいて構造上優れているといった利点から、一般会社に100%賃貸しているが、すべて埋まっている状況にある。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績で 42.0、今期実績では 29.9 と改善した。設備投資 DI は上昇し改善がみられるものの、製（商）品価格 DI、労働時間 DI は下降し悪化した。

美容業 景気変動とカット周期の関係は薄い。あえて言うならば不景気になると自分でまとめやすい、あるいはくずれても良い髪形が増える、という位。業界的に本年度は1月から3月が底、4月から6月には盛り上がるのではないかと。全体的に店舗数が飽和状態で、今は顧客の店選別が始まっており既に客の住み分けが進んでいる。

クリーニング業 仙台はクリーニング激戦区であり、地元のほか県外組の進出なども多くなっている。価格競争激化の一例として、春先のバーゲンなどにおいて、従来は値引きが20～30%だったのが、今は50～60%引きになっている。現在クリーニング業界における競争の激化の中で他社との差別化を図るため、大学と連携して新しいクリーニング技術の開発に取り組んでいる。

旅館業 業界全体では横ばい状態と思われる。海外情勢の影響による国内旅行業界の売上増とは、地域的（沖縄、大阪等）に集中しており、東北地域への影響は少ない。最近の客層は、女性の少人数団体客が大半であるため、対応の手間（経費）が大人数団体客より掛かっている。そのため売上が横ばいであっても収益は減となる。この事業所では、宿泊客のニーズ（大人数ではなく少人数での旅行等）に合わせた設備投資や、業務形態の変更などを行っている。また、日帰り客の利用時間枠を拡大し、客数を伸ばしている。

公園、遊園地業 那須やTDLなどの同業種よりも携帯電話やショッピングセンターなどに客の娯楽費が奪われていることに危機感を感じている。同業者とは以前のような競争意識ではなく、互いのメリットを生かし共に他業種と戦っていく方向にある。

ソフトウェア業 景気については仙台はまだマシだが、東北全体としてはビジネスチャンスが少なく、今後も下降傾向が続くと考えている。この事業所ではコスト縮減の壁となっているのが、中央資本の企業であるがゆえの高賃金にあると考えており、今後はコストの削減を目指していくとともに、新ビジネスへの参入や、他業種とのコラボレーションを模索している。

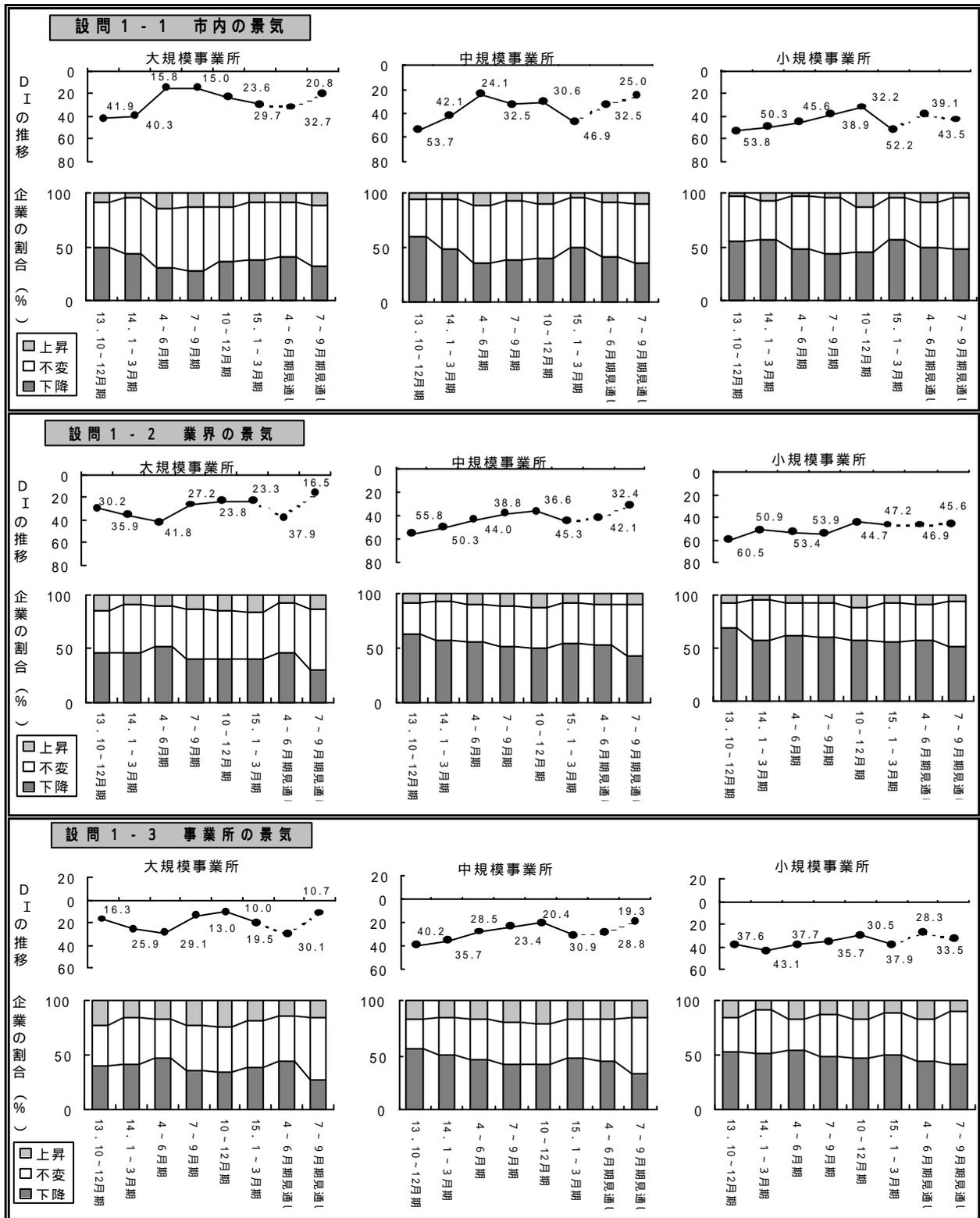
その他の専門サービス業 官民ともに発注量が減少している。民間だけでいえば3年前に比べ50%減少している。この事業所では小売業種の宣伝広告も手がけているので、バーゲン時期には売上が増えることもあるが、経常利益は減少するとみている。また、ここ10年間人員削減も賃金・ボーナス削減も行わず、企業努力で売り上げを伸ばしてきたとのことで、社員の採用についても、通常の新規採用方法ではなく、他の業種からも面白そうな人間を随時採用しているとのことであった。

資料編

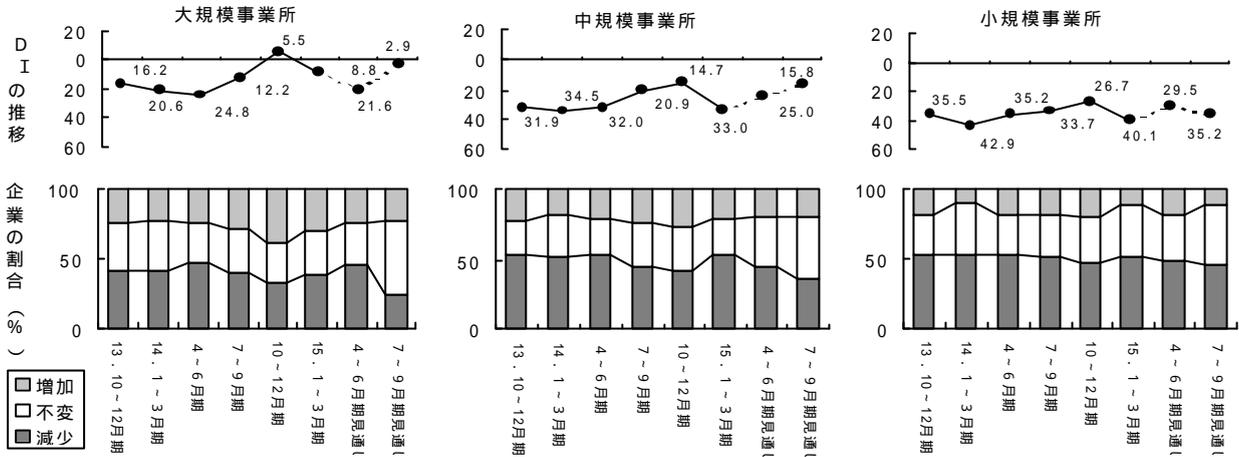
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

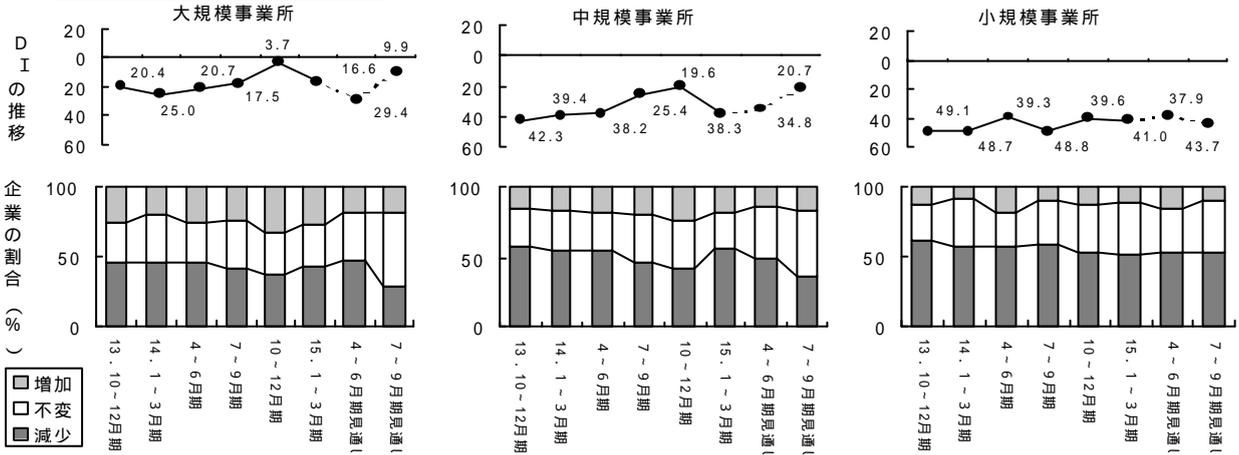
規模別DI



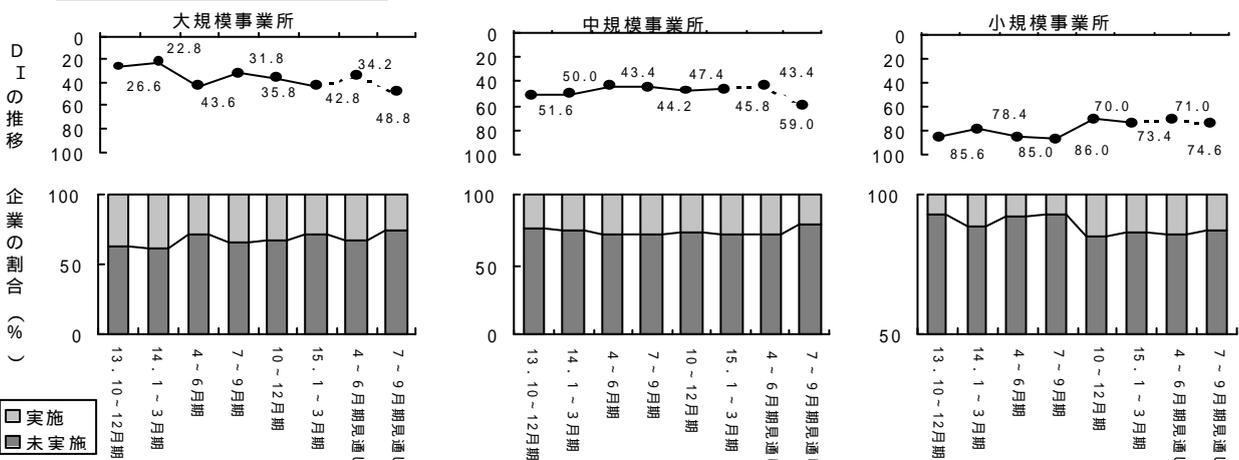
設問 2 - 1 生産・売上



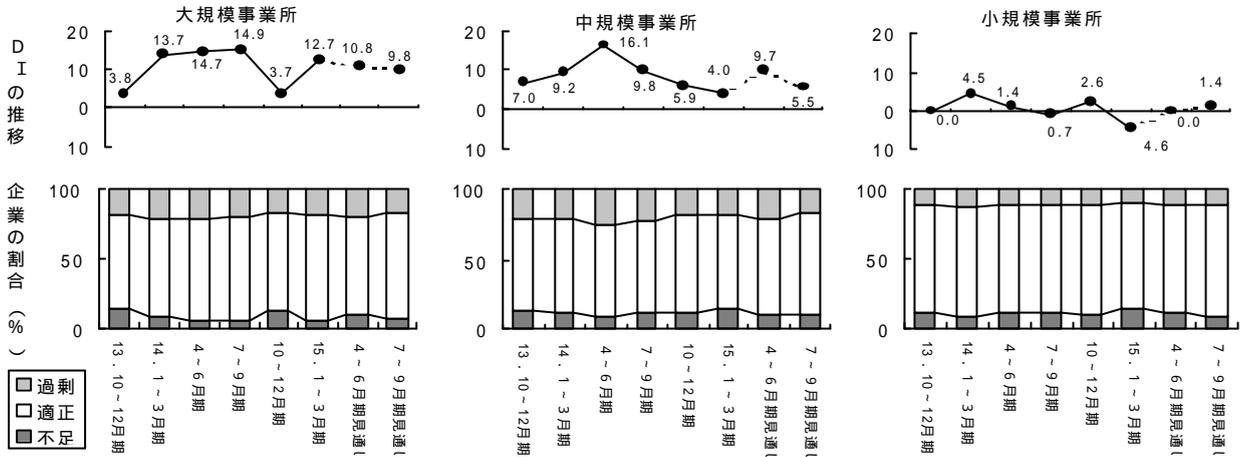
設問 2 - 2 経常利益



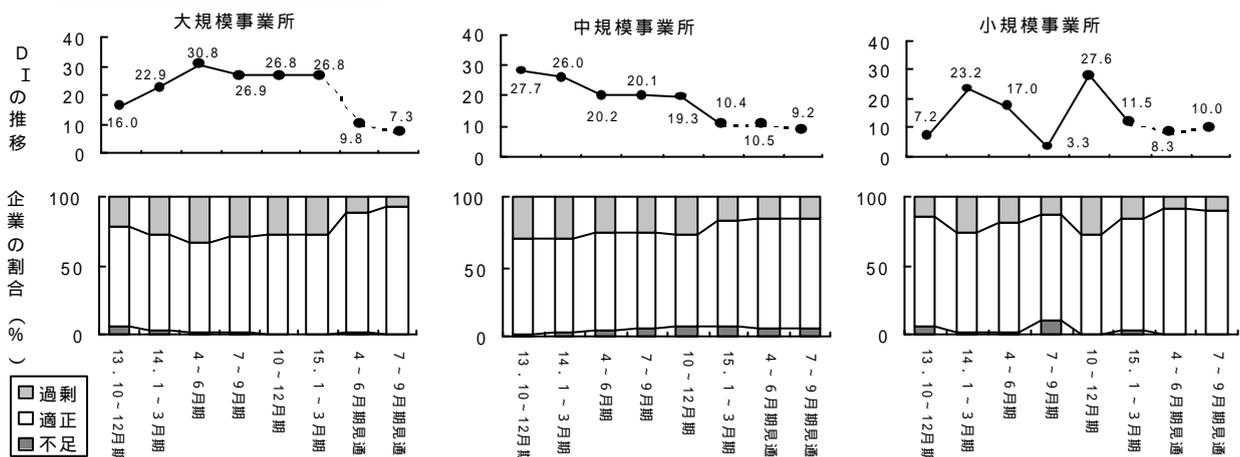
設問 3 - 1 設備投資



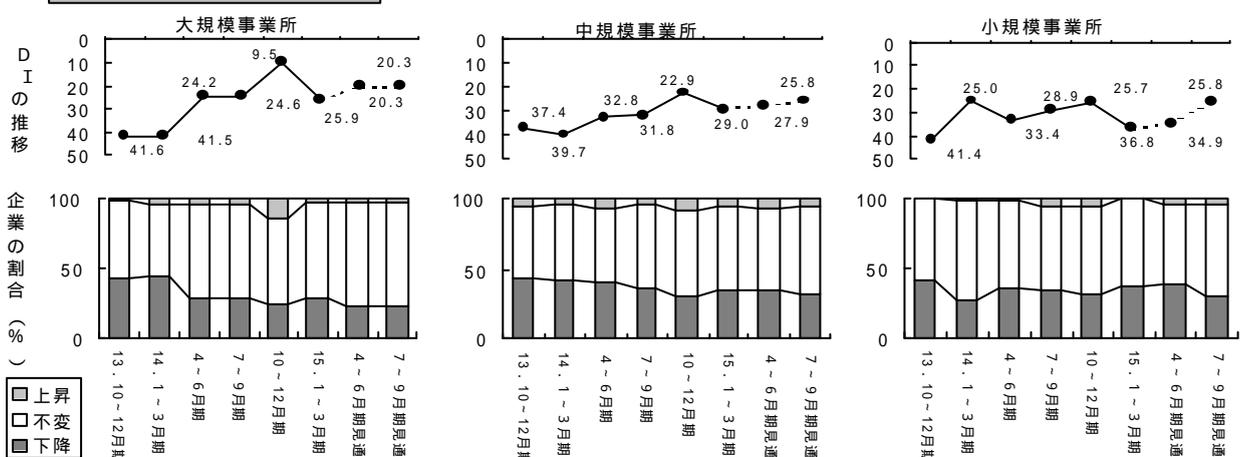
設問 4 - 1 雇用人員



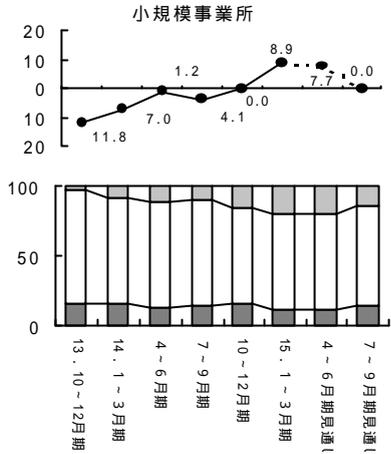
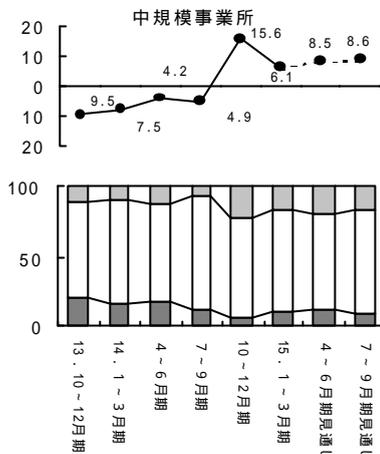
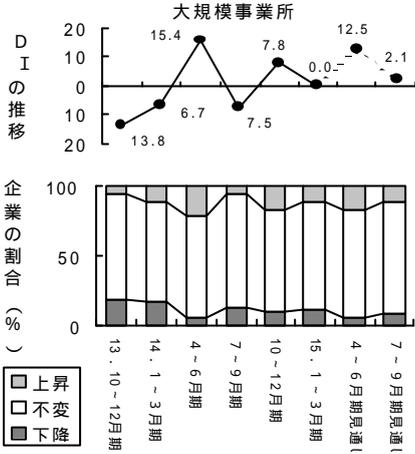
設問 4 - 2 製(商)品在庫



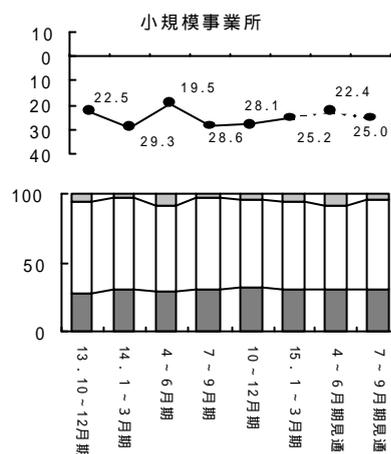
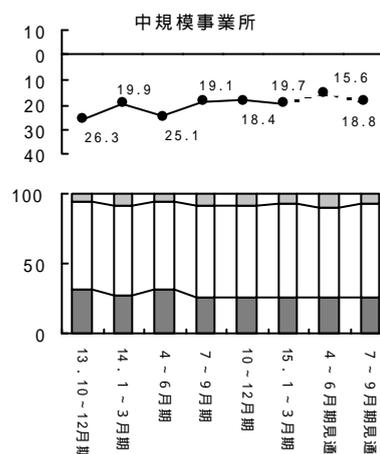
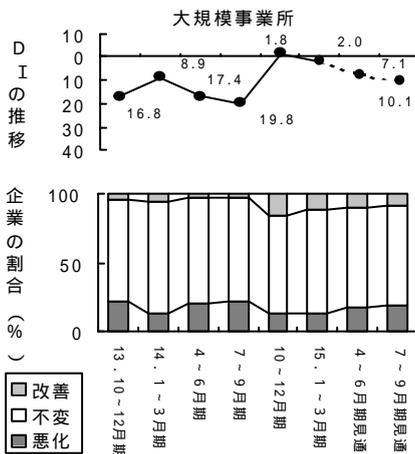
設問 4 - 3 製(商)品価格



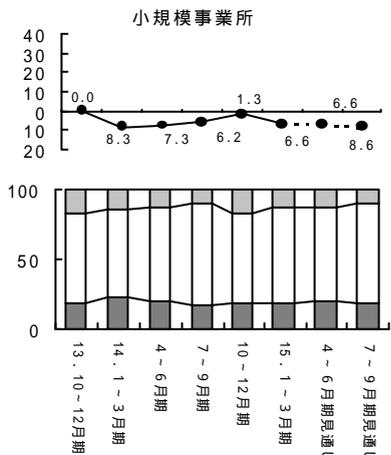
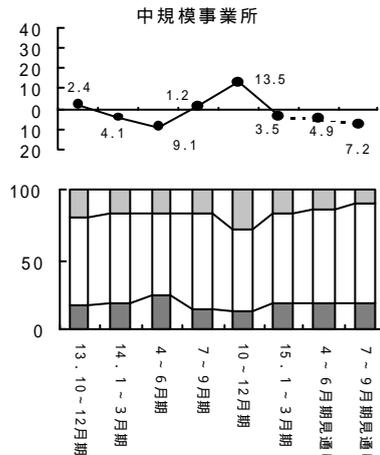
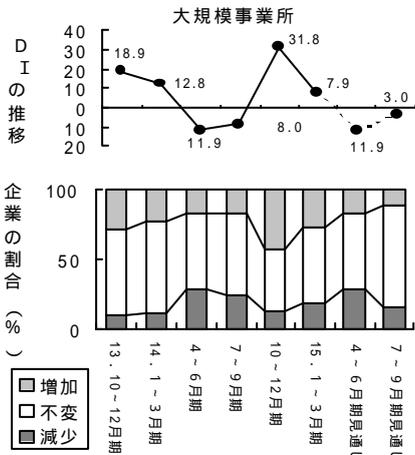
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

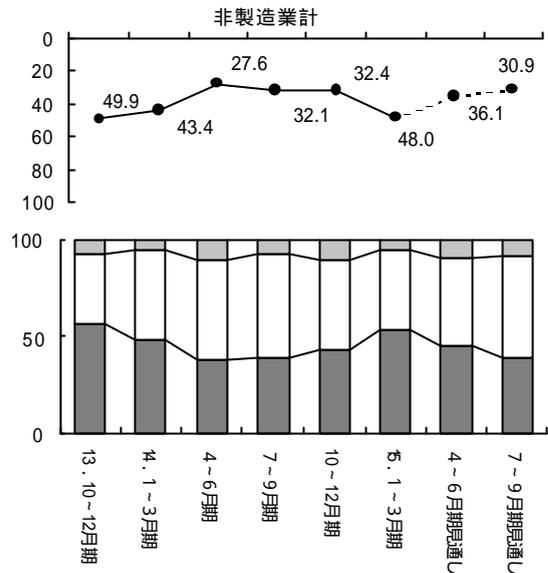
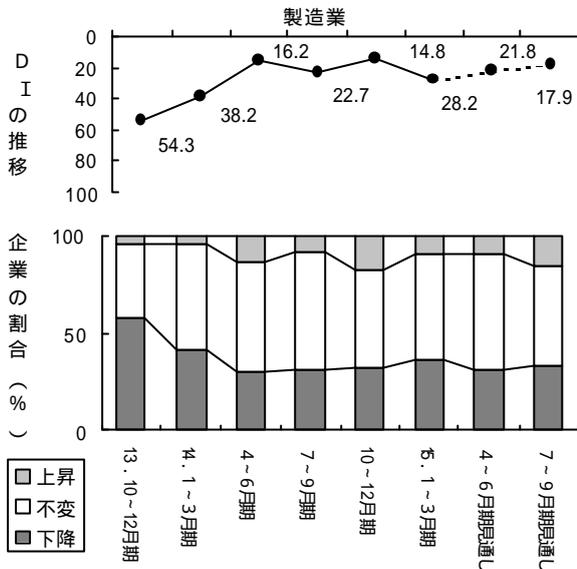


設問 4 - 6 労働時間

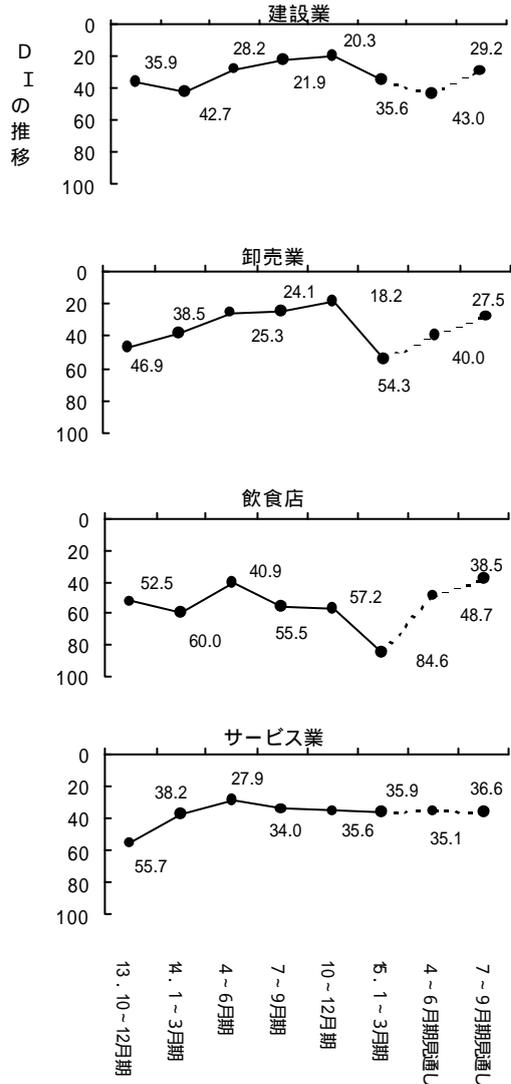
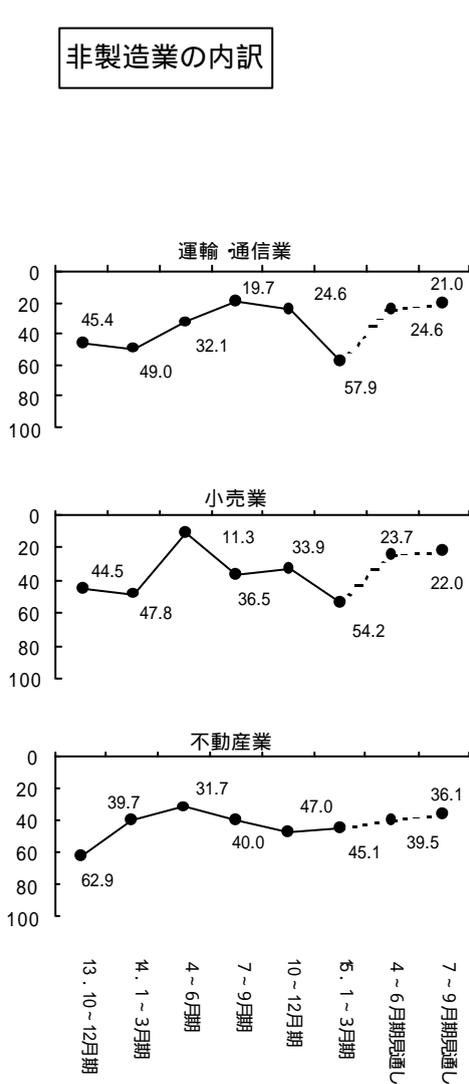


業種別 D I

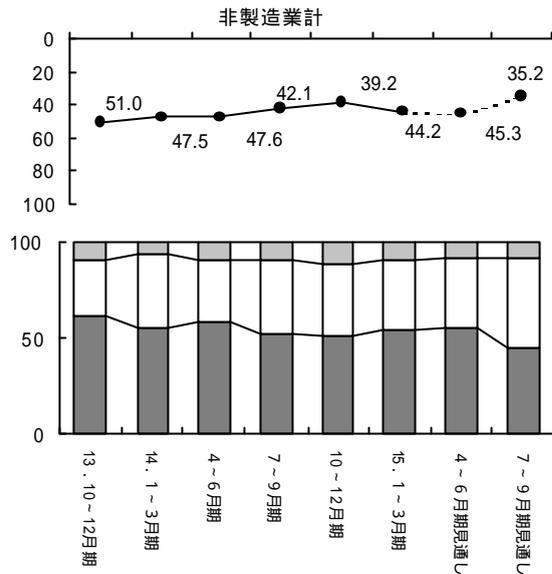
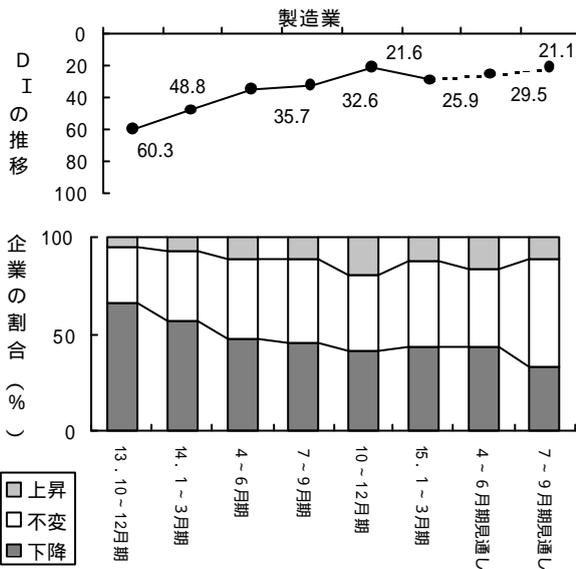
設問 1 - 1 市内の景気



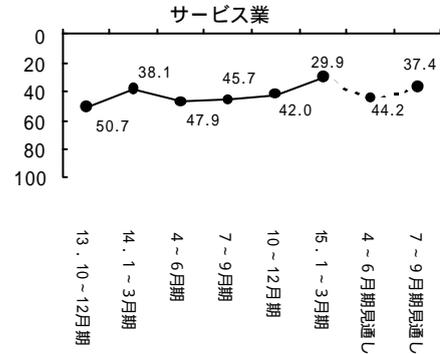
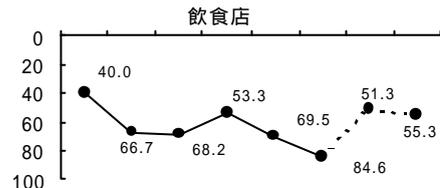
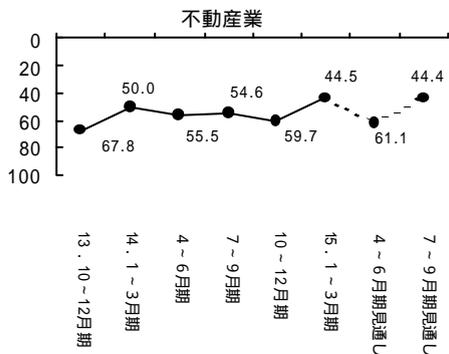
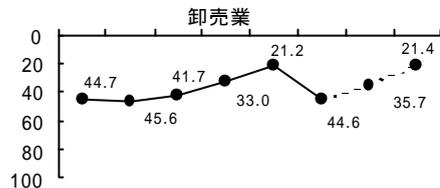
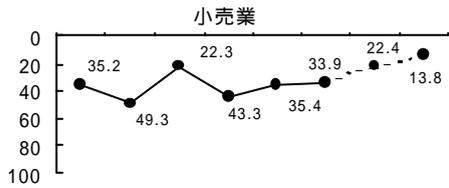
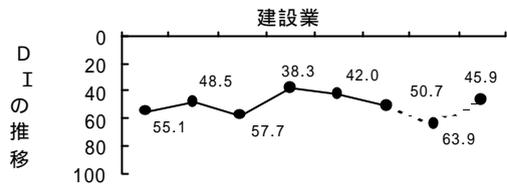
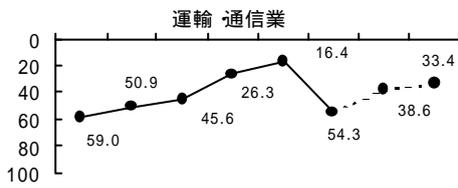
非製造業の内訳



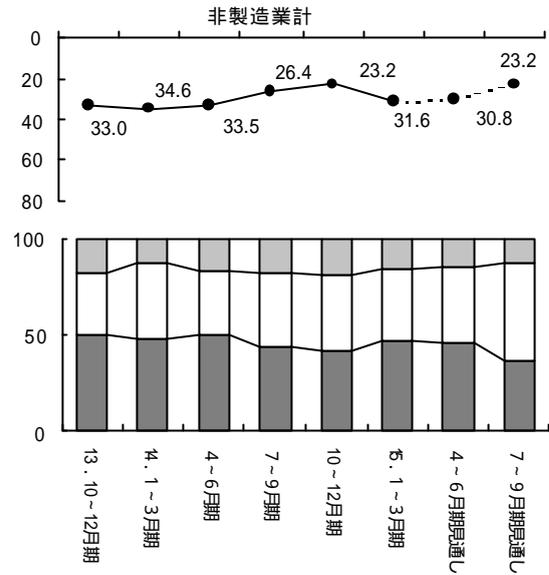
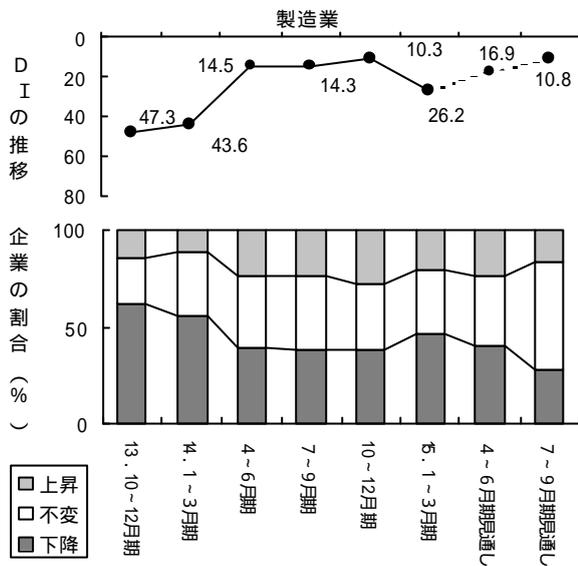
設問1-2 業界の景気



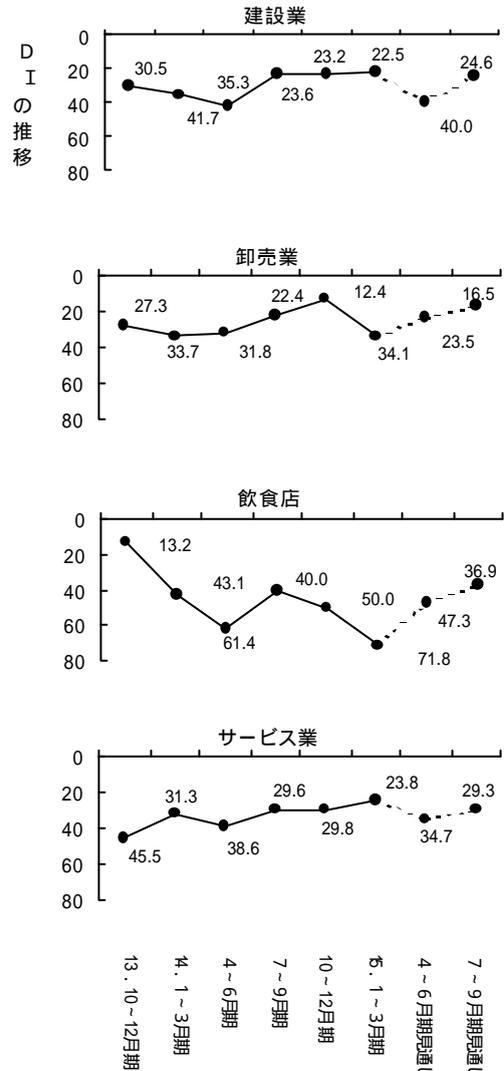
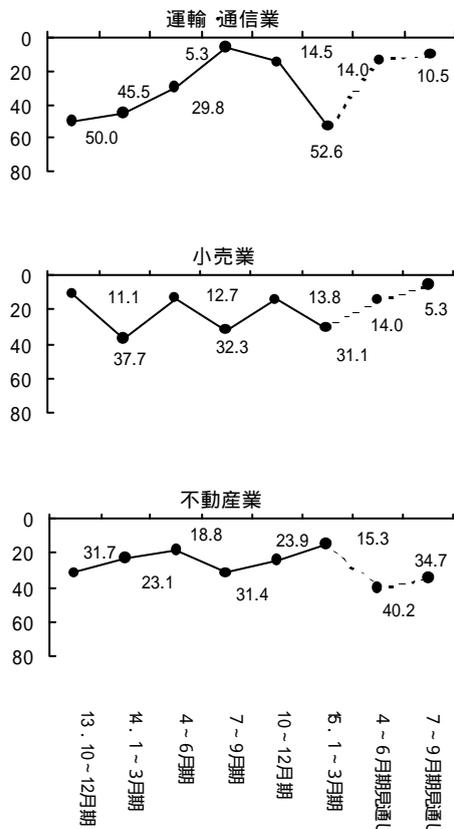
非製造業の内訳



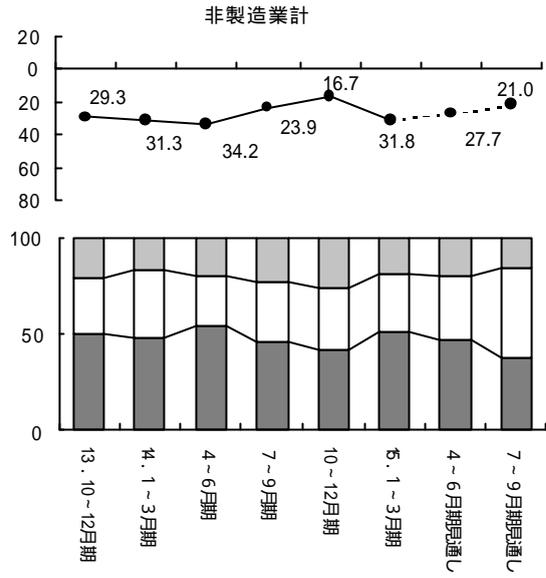
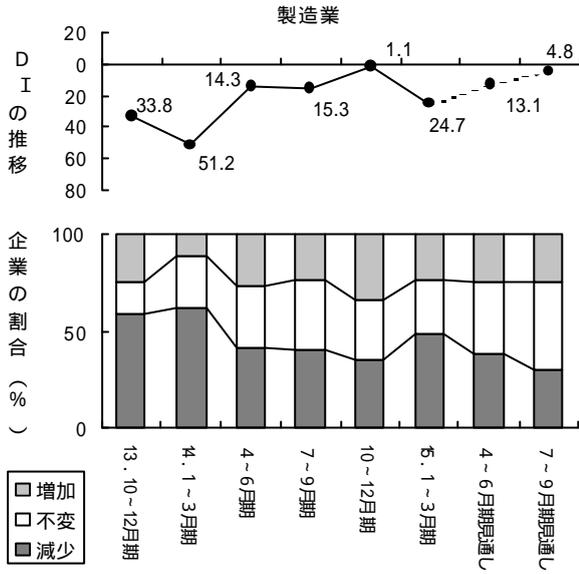
設問 1 - 3 事業所の景気



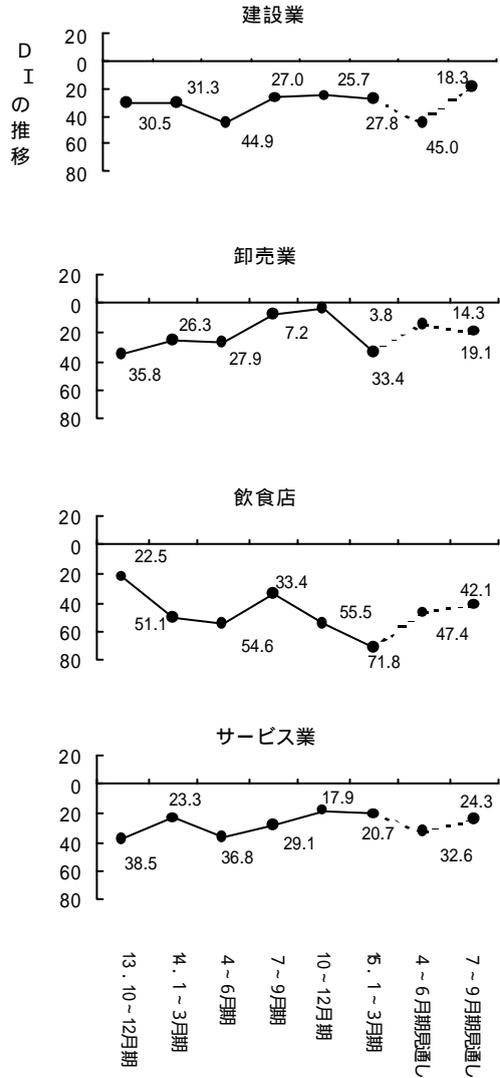
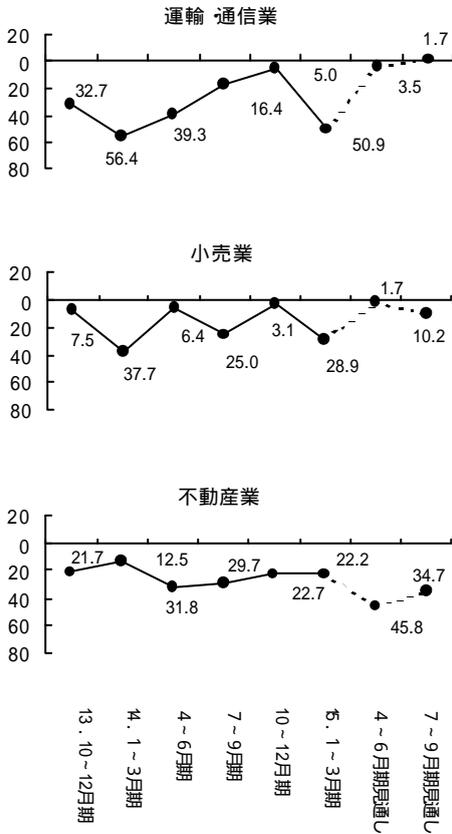
非製造業の内訳



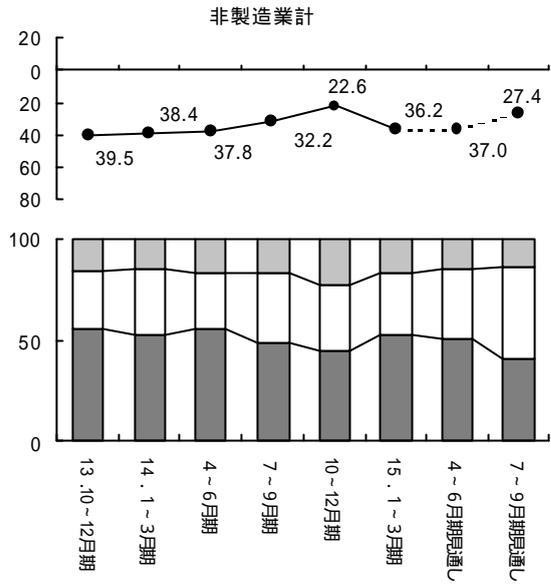
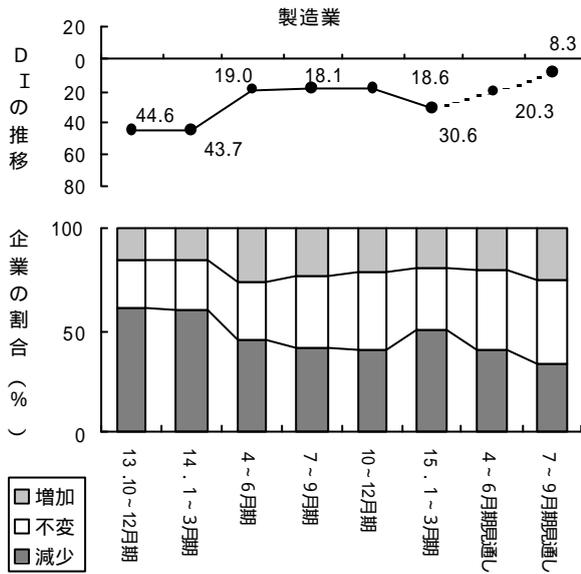
設問2-1 生産・売上



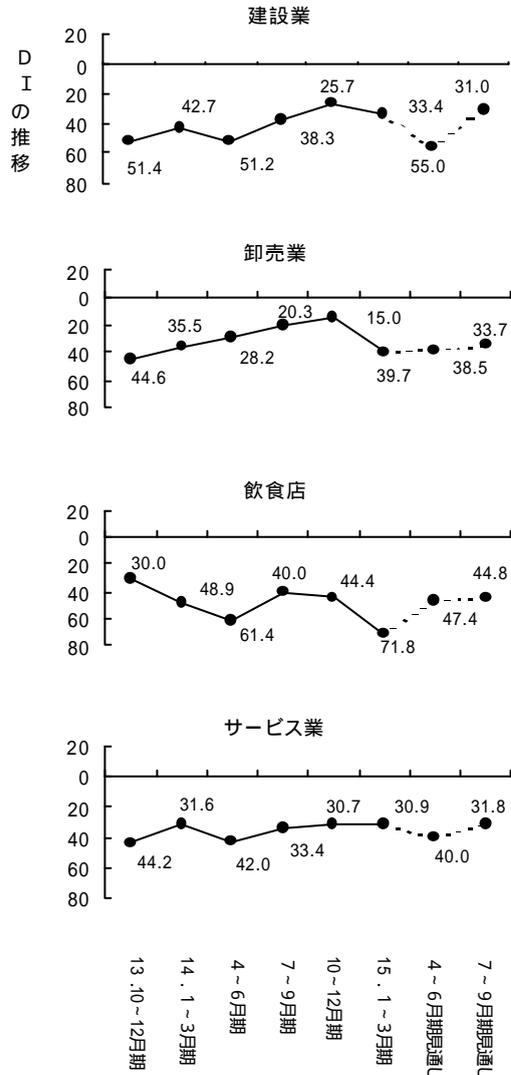
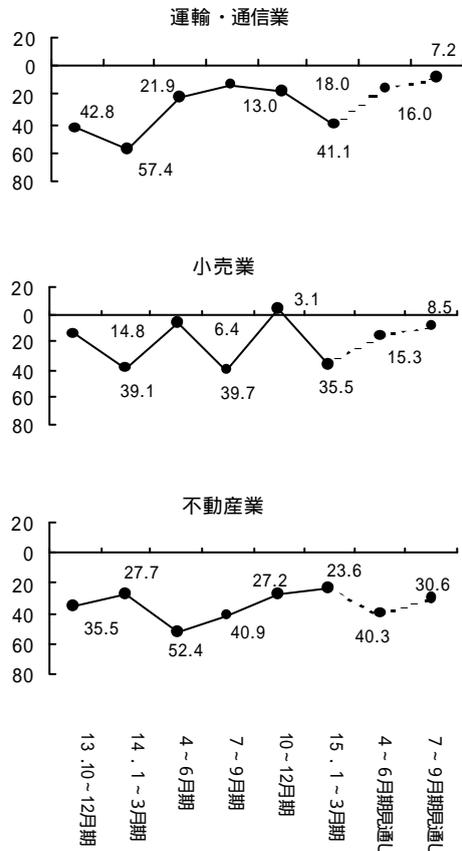
非製造業の内訳



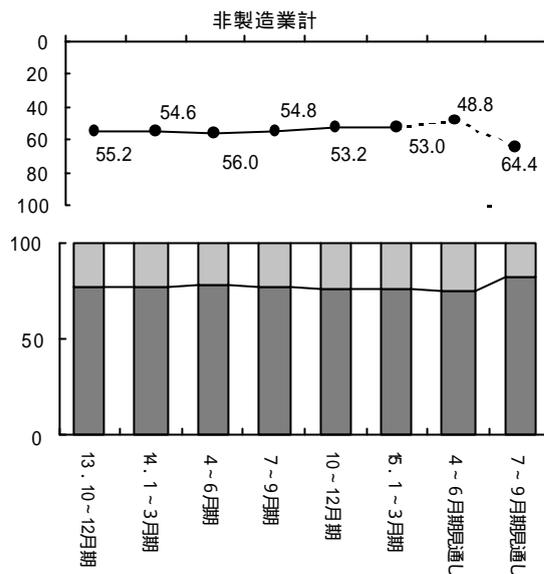
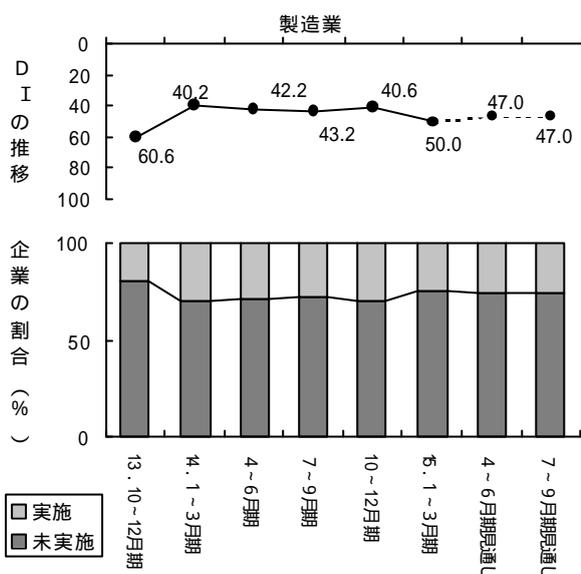
設問 2 - 2 経常利益



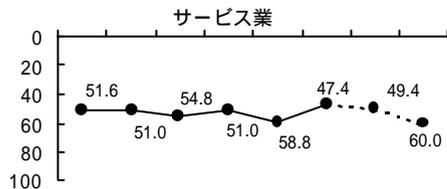
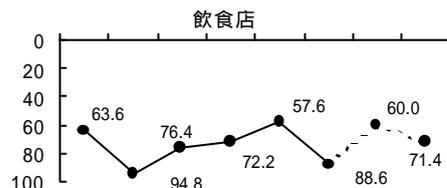
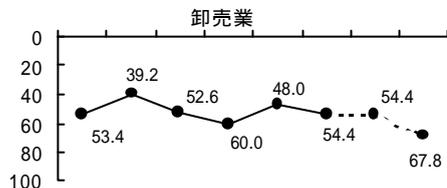
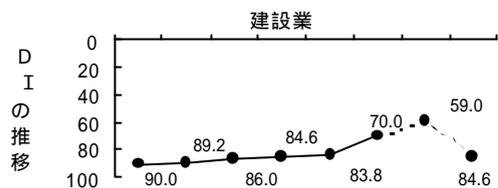
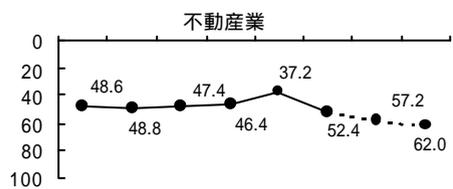
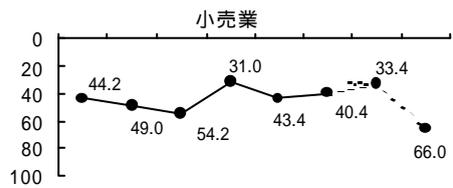
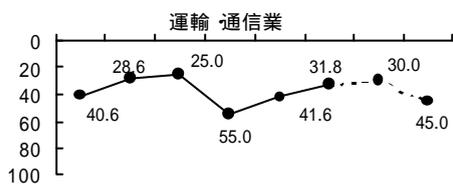
非製造業の内訳



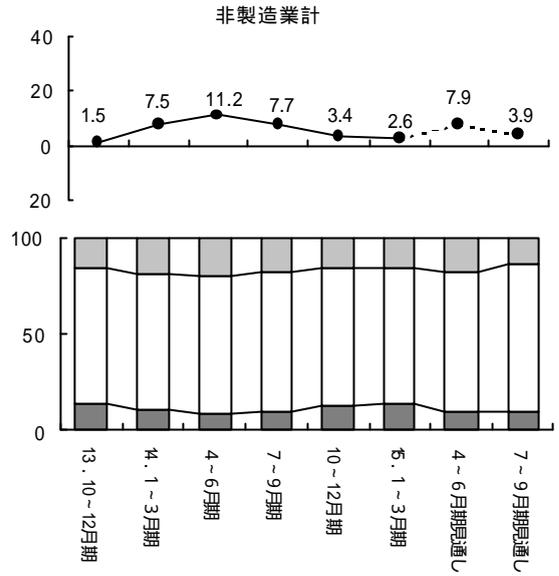
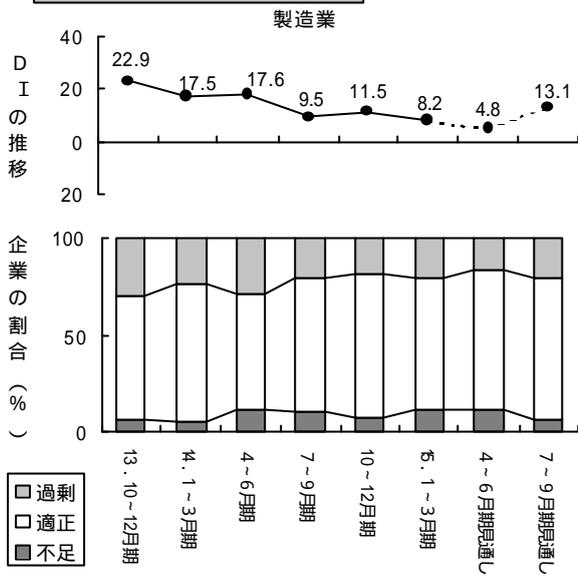
設問3-1 設備投資



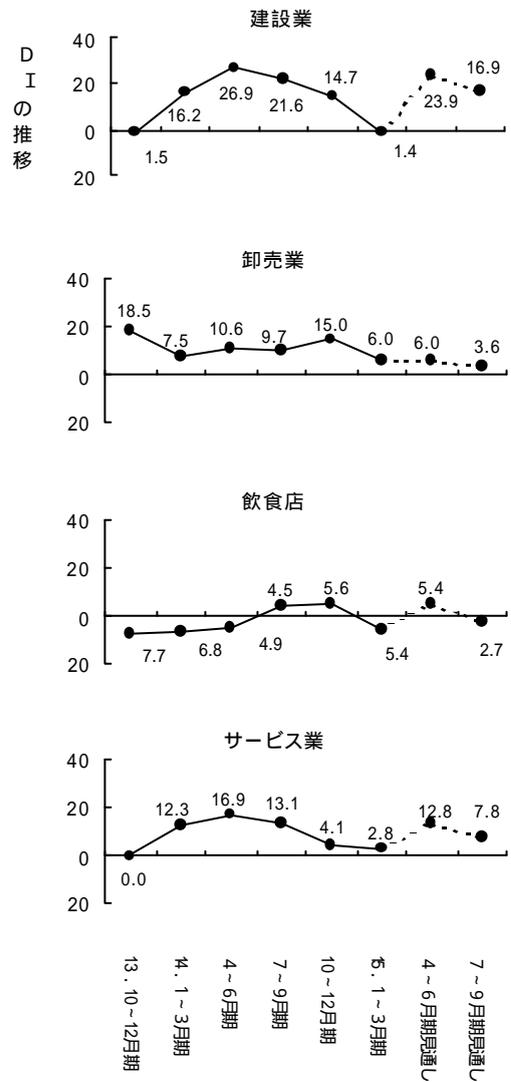
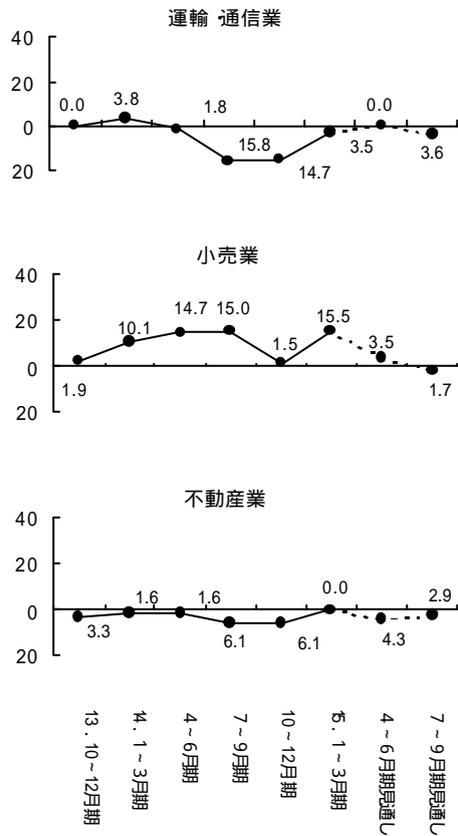
非製造業の内訳



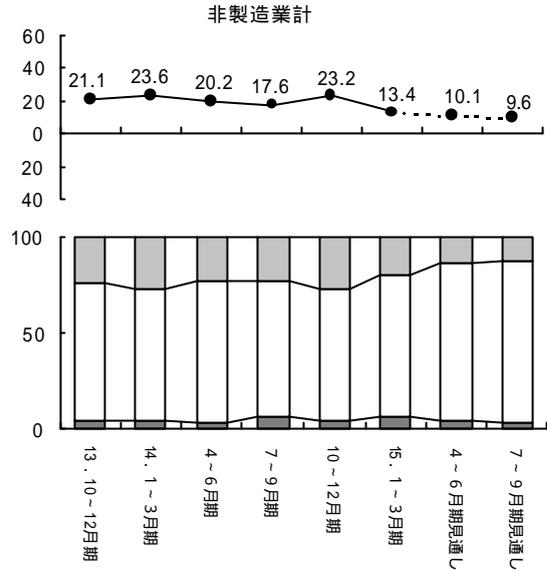
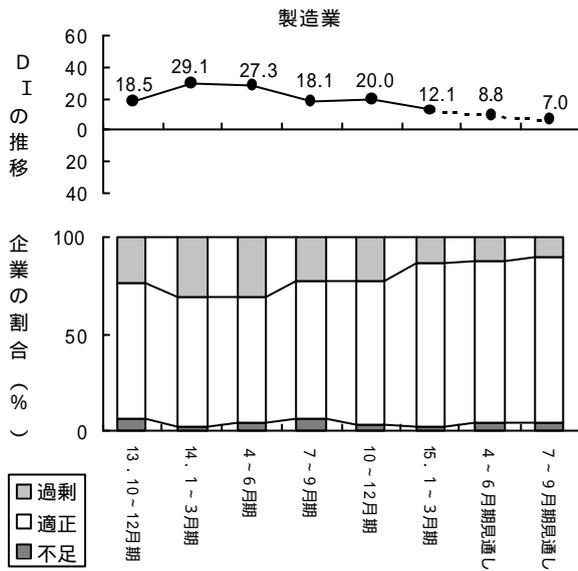
設問4-1 雇用人員



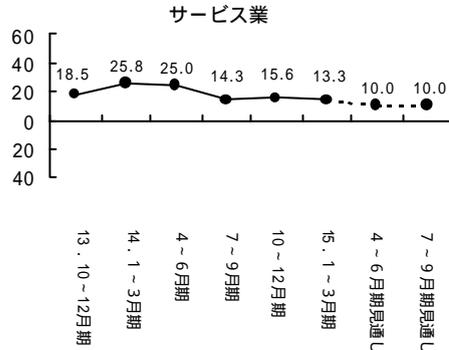
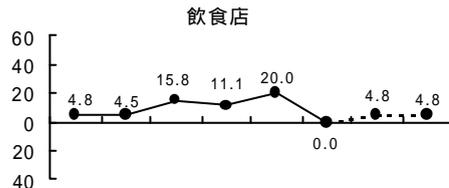
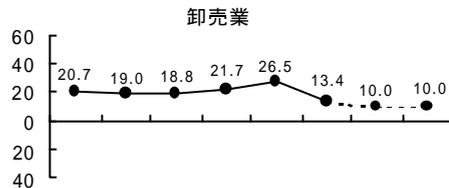
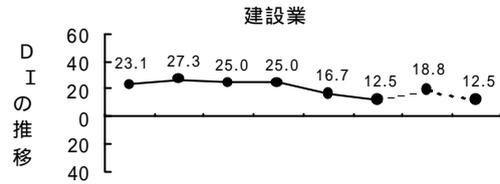
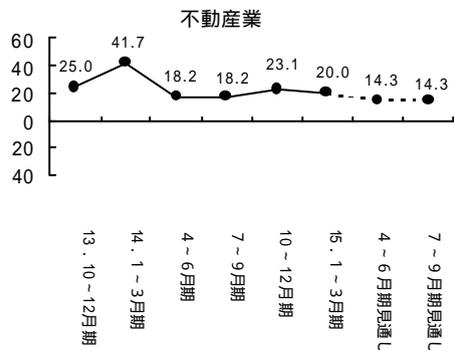
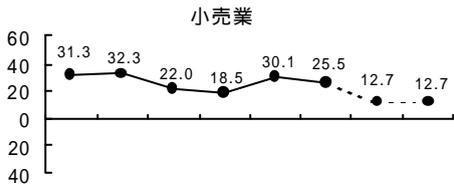
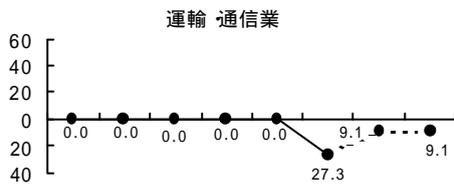
非製造業の内訳



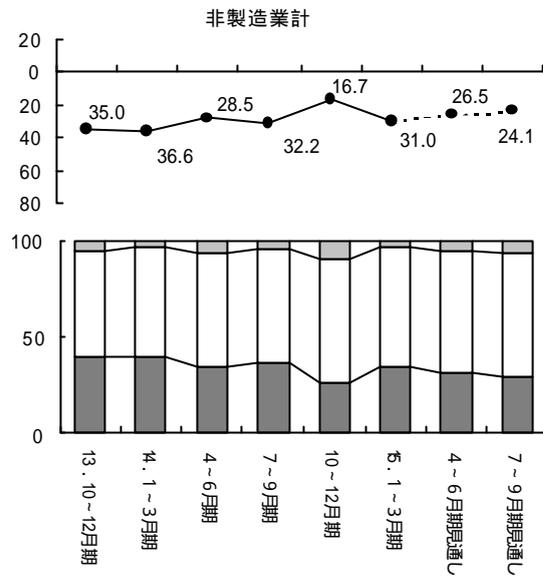
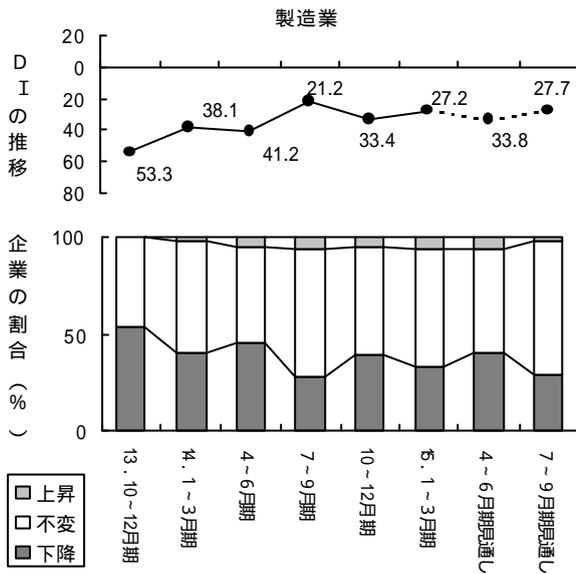
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫



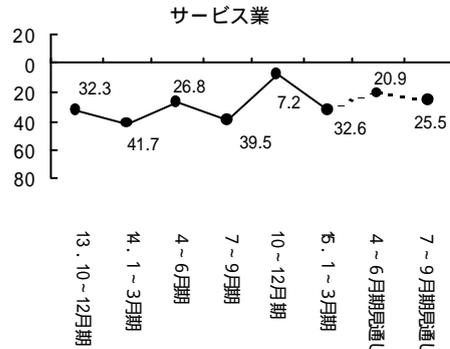
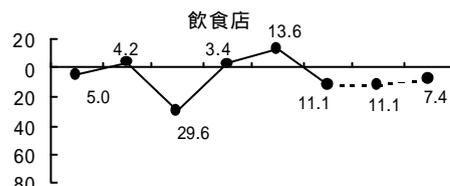
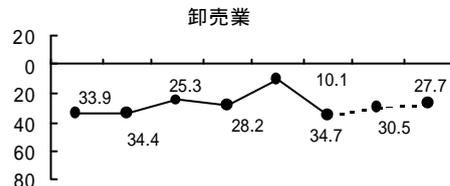
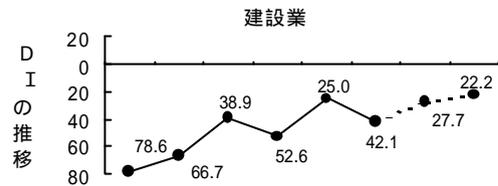
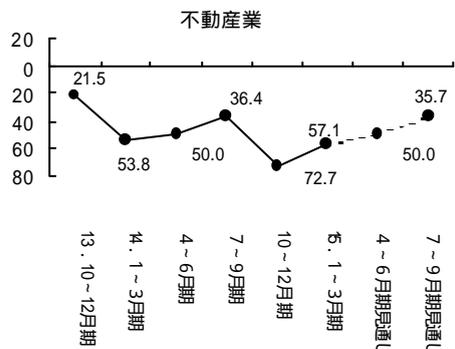
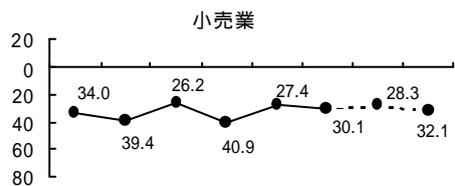
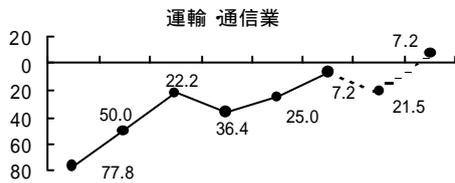
非製造業の内訳



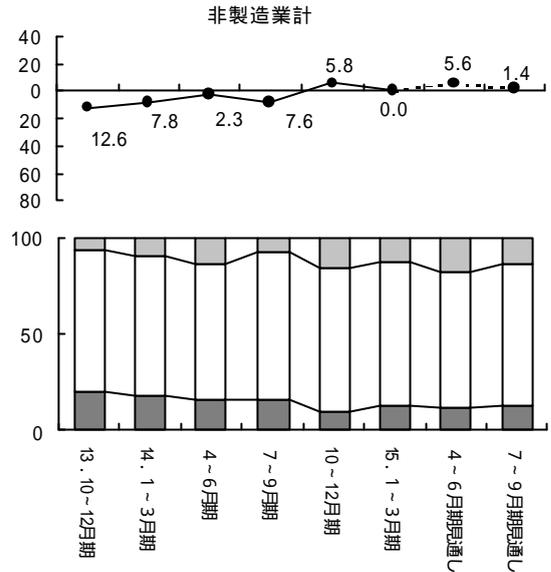
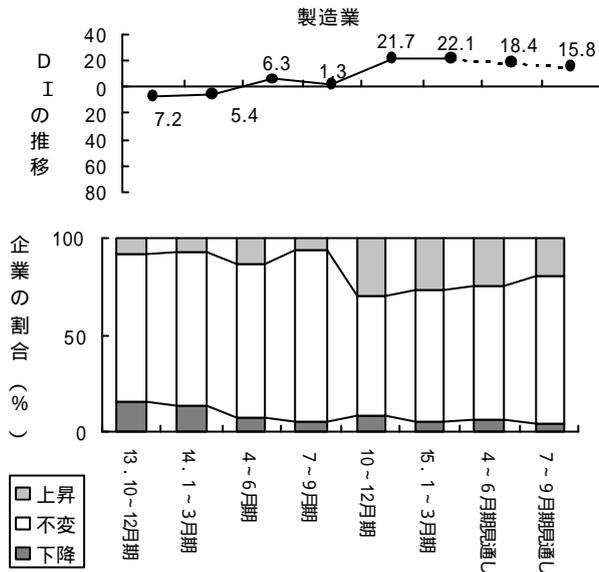
設問4-3 製(商)品価格



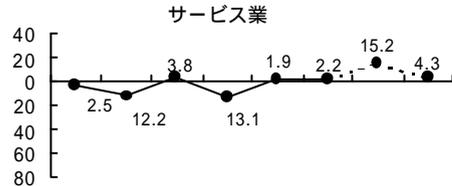
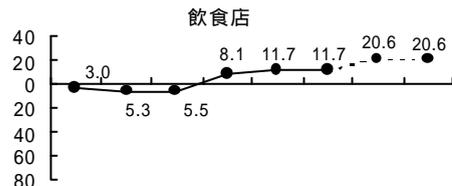
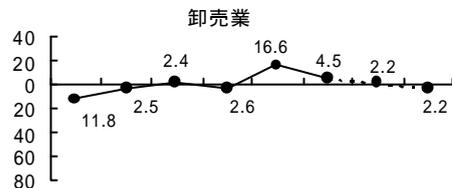
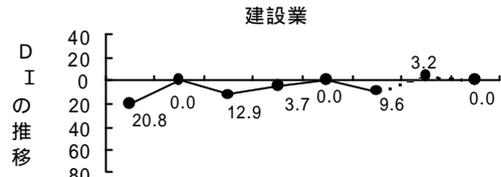
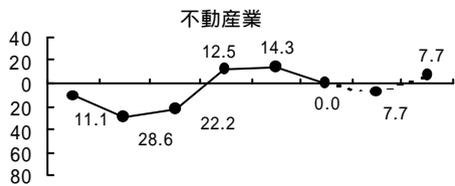
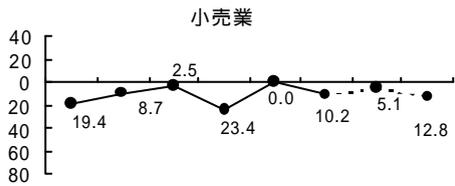
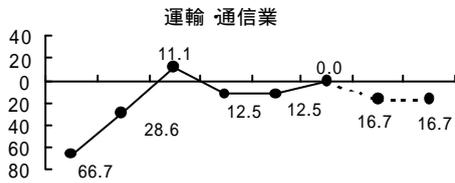
非製造業の内訳



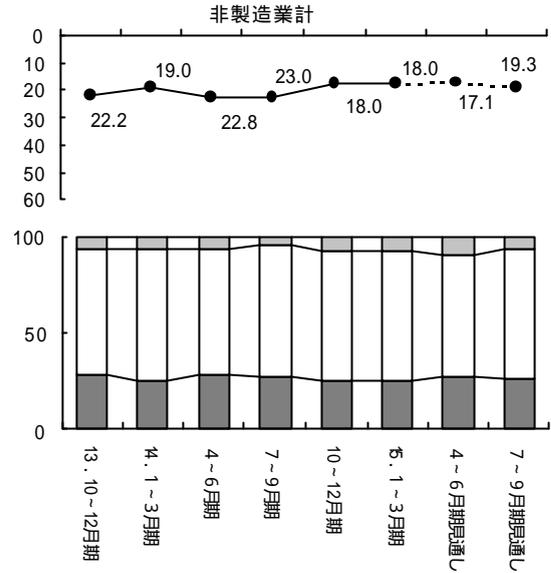
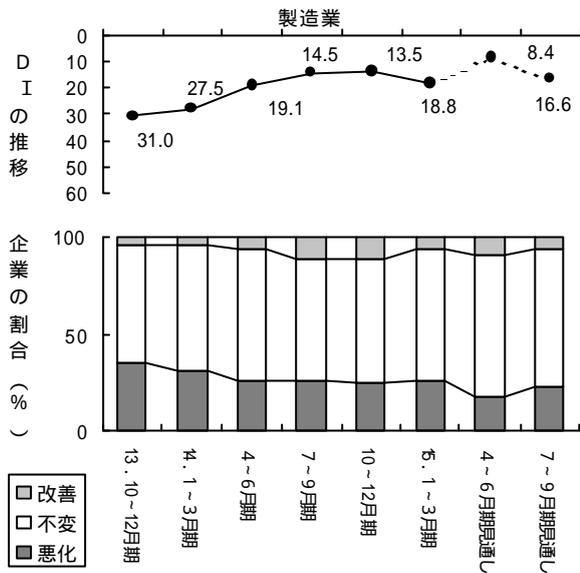
設問4-4 原材料価格



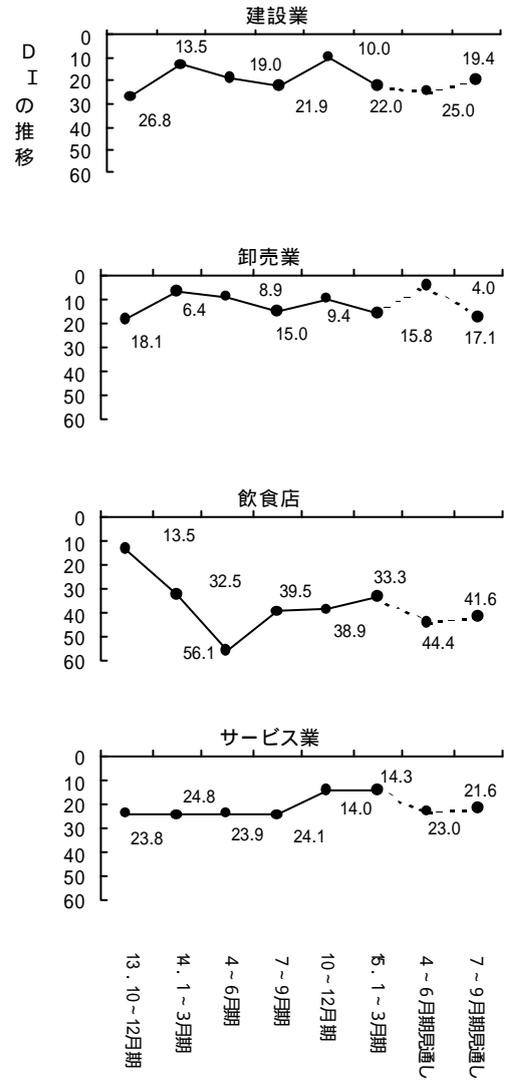
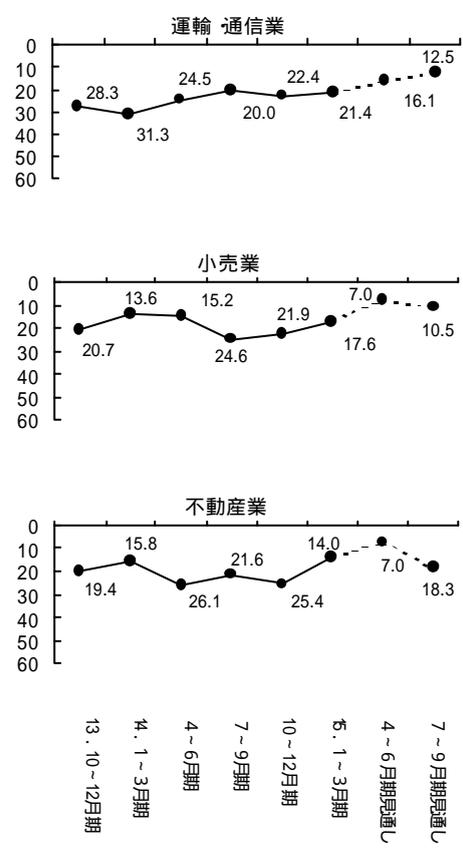
非製造業の内訳



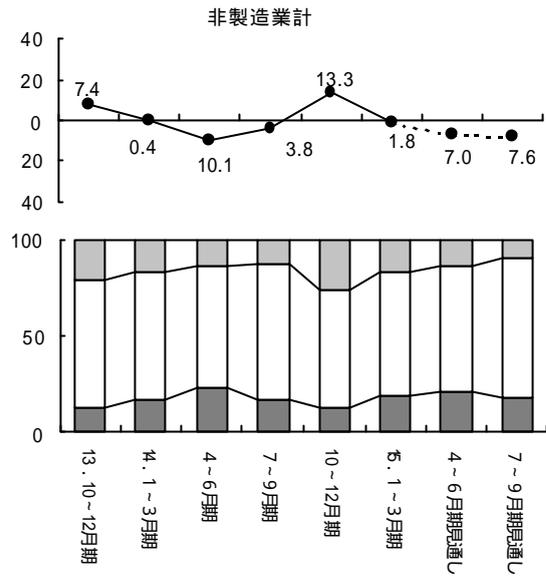
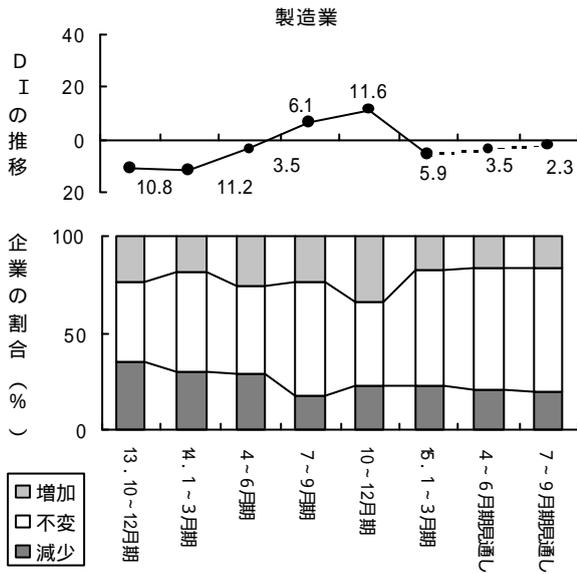
設問 4 - 5 資金繰り



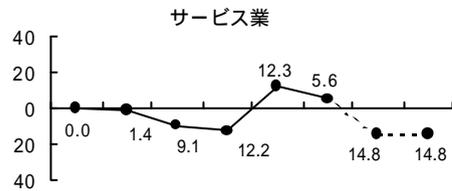
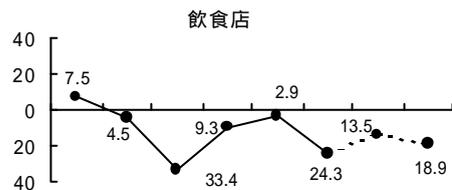
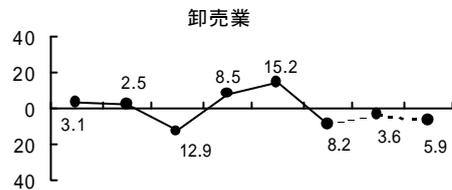
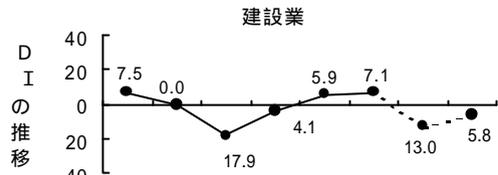
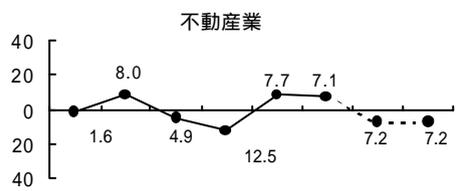
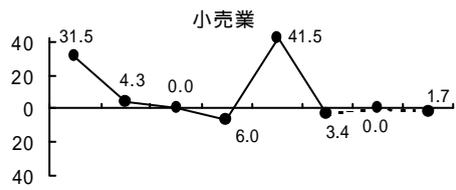
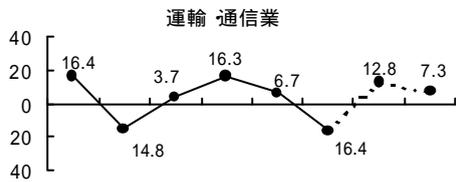
非製造業の内訳



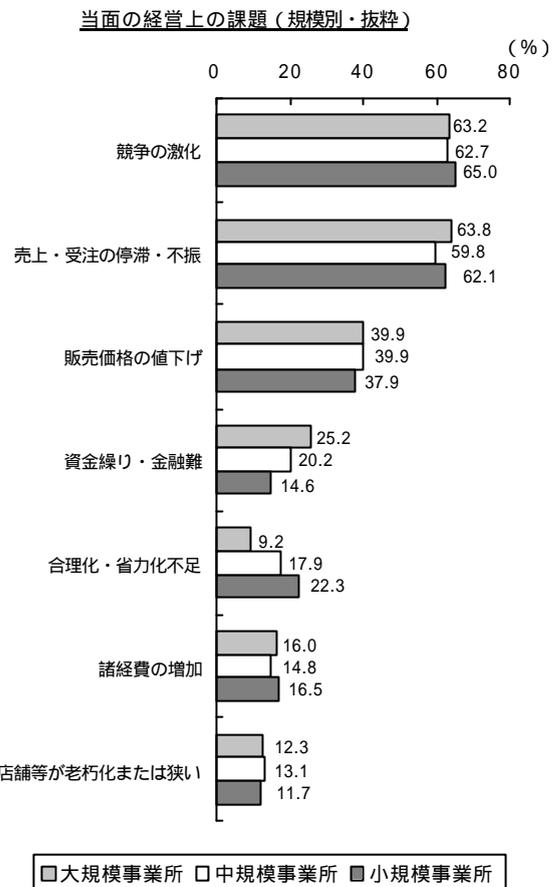
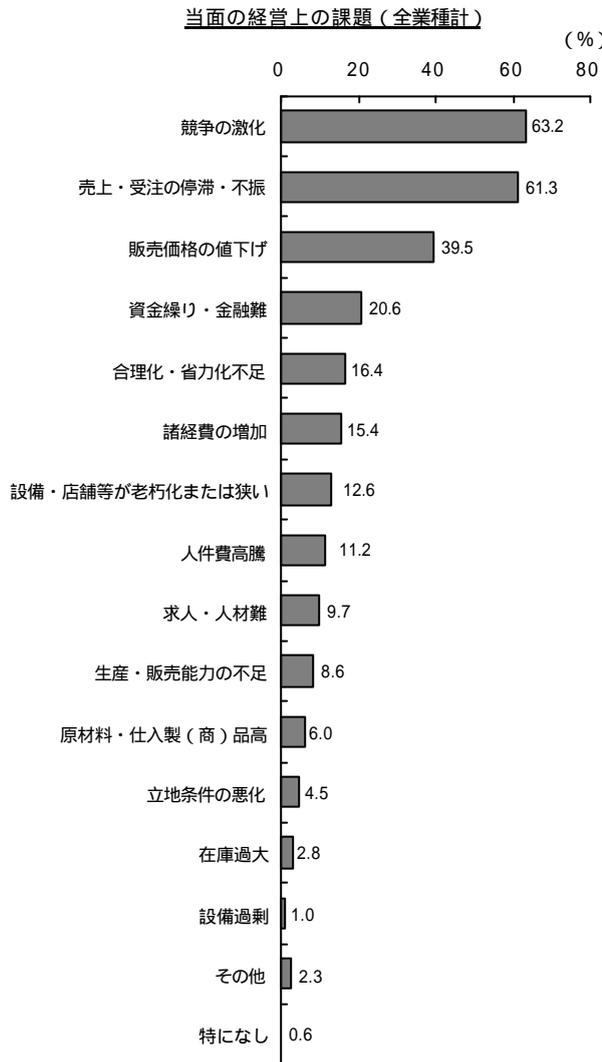
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



経営上の課題



当面の経営上の課題（業種別・抜粋）

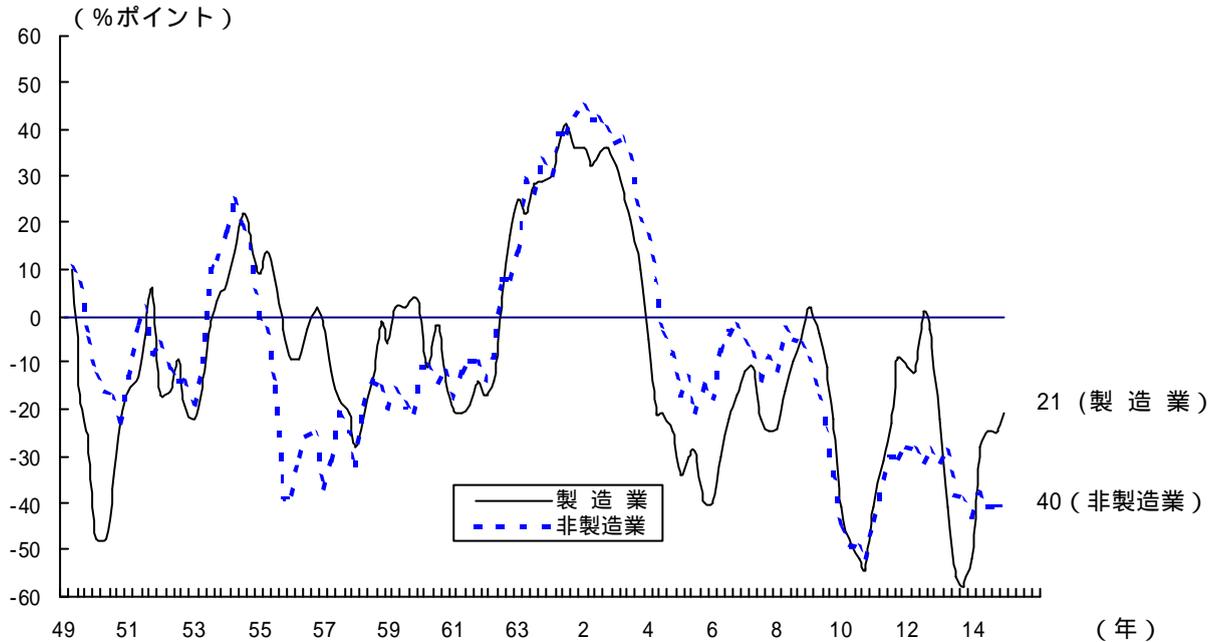
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (67.1%)</p> <p>2 競争の激化 (43.5%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (38.8%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (66.4%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (60.3%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (39.7%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (80.8%)</p> <p>2 競争の激化 (76.7%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (35.6%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (73.7%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (49.1%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (45.6%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (72.9%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (62.4%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (54.1%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 競争の激化 (55.9%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (54.2%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (35.6%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 競争の激化 (41.0%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (38.5%)</p> <p>3 設備・店舗等が老朽化または狭い (33.3%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (59.7%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (51.4%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (37.5%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (68.7%)</p> <p>2 売上・受注の停滞・不振 (66.0%)</p> <p>3 販売価格の値下げ (38.8%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成 15 年 4 月 1 日)

東北地区の業況判断 D I の推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断 D I (東北)

		前回 (H14.12) 調査		今回 (H15.3) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	1 5	3 0	1 1(4) ¹	2 2(1 1) ²
	中堅・中小企業	2 6	3 3	2 2(4)	3 0(7)
	製造業計	2 5	3 2	2 1(4)	2 9(8)
非製造業	大企業	1 0	1 5	1 9(9)	1 5(4)
	中堅・中小企業	4 3	4 3	4 1(2)	4 5(4)
	非製造業計	4 1	4 2	4 0(1)	4 3(3)
全産業・全規模合計		3 4	3 8	3 3(1)	3 8(5)

D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

() 内は変化幅 (差) を表す。 1 は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2 は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成15年5月1日)

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済をみると、依然として厳しい状態にある。すなわち、生産活動は、全体として横這い圏内で推移しているほか、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費も目立った改善の兆しは窺われず、弱めの動きが続いている。また、公共投資、住宅投資も引き続き低迷している。

こうした中、SARS(新型肺炎)については、旅行関連等一部個人消費に悪影響がみられているほか、生活面でも、足もとの生産水準の引き下げにこそ至っていないものの、一部に商談の遅れなどに伴い、受注先送りや部品納期の遅延などの動きがみられており、今後、悪影響が懸念される。

(1) 個人消費

厳しい雇用・所得環境を反映した消費スタンスの慎重化等から、全体として弱めの動きが続いている。この間、SARSの影響等により、海外渡航の減少、海外観光客の宿泊キャンセルなど、海外旅行関係は流出入両面で悪影響が広がっている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境を背景に、主力の持家が引き続き前年を下回っているほか、貸家、分譲も大幅に減少しており、全体でも、引き続き低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、月々の振れを伴いながらも総じてみれば引き続き減少傾向にある。

(4) 生産

品目毎に明暗はあるが、全体として横這い圏内の動きを続けている。すなわち、電気機械(半導体)精密機械(カメラ)の一部では、需要好調なデジタル製品向けに生産水準を引き上げる動きがみられる一方、建設関連では、公共・住宅投資の減少から減産を強化している。

この間、SARSの影響等を窺うと、足もとの生産水準引き下げにこそ至っていないが、東アジア地域を中心に一部では、海外出張の取り止めや現地邦人従業員の帰国に伴い商談が遅れ、部品調達が遅延したり予定されていた受注が先送りされるなどの悪影響もみられ始めており、今後その拡大が懸念される。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用・家計所得環境をみると、常用雇用者数が前年割れを続けているほか、1人当たり名目賃金も月により振れはあるものの、所定内給与を中心に低下傾向にあることから、依然厳しい状態が続いている。

(6) 企業倒産('03/4月)

建設業、卸・小売業を中心に引き続き高水準で推移している。

(7) 金融('03/3月)

預金は、前年比横這い圏内の動きとなった。一方、貸出は、法人向けを中心に前年割れが続いている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成15年5月20日)

(総論)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。

- 企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- 雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- 輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

設備投資は、持ち直している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに増加している。貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。

生産は、弱含んでいる。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。倒産件数は、おおむね横ばいで推移している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

国内企業物価、消費者物価は、ともに横ばいとなっている。

金融情勢をみると、株式相場は、需給懸念などにより一時89年以降の最安値を更新した。為替レートは、このところ対米ドルで円高方向に動いている。

アジアでは景気の拡大が緩やかとなっており、アメリカでは景気回復が続く中でその力が弱まっている。ユーロ圏及びイギリスでは、景気は減速している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

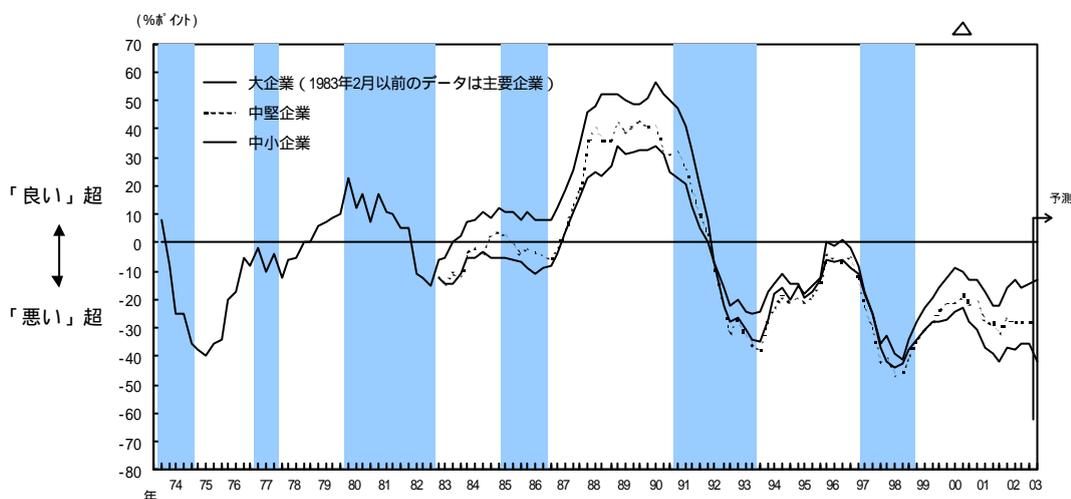
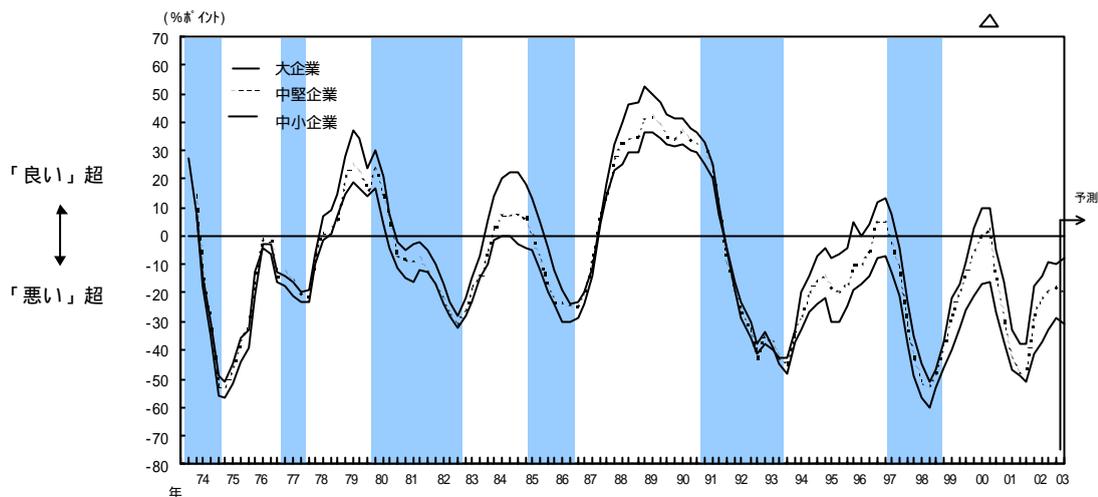
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成15年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H14.12)調査		今回(H15.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	15	17	13(2) ¹	9(4) ²
	大企業	9	10	10(1)	8(2)
	中堅企業	19	24	18(1)	20(2)
	中小企業	33	36	29(4)	31(2)
	製造業計	24	27	22(2)	23(1)
非製造業	主要企業	17	12	13(4)	9(4)
	大企業	16	15	14(2)	13(1)
	中堅企業	28	29	28(0)	28(0)
	中小企業	38	39	36(2)	42(6)
	非製造業計	30	34	30(0)	34(4)
主要企業計		16	14	13(3)	9(4)
全産業・全規模合計		28	31	26(2)	29(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

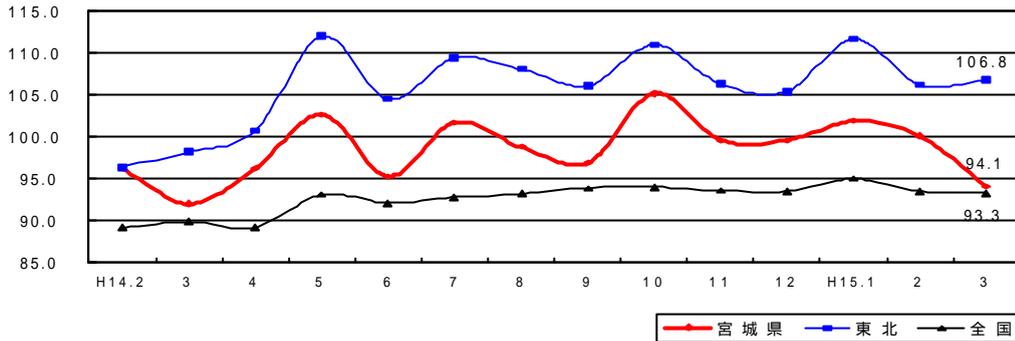
主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における3月の鉱工業生産指数は平成7年を100として94.1となり、前月比で0.6%の低下、前年同月比で2.2%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「ゴム、皮革製品工業(上昇率4.4%)」「その他製品工業(同3.6%)」「一般機械工業(同1.1%)」、低下した主な業種は「非鉄金属工業(低下率36.4%)」「精密機械工業(同28.5%)」「輸送機械工業(同12.8%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100 全国は平成12年=100)季節調整値



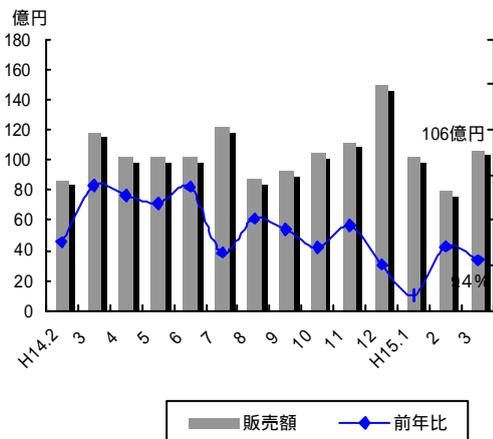
平成7年=100.0(全国は平成12年=100)

指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	15年2月	15年3月	前月比(%)	14年3月	15年3月	前年同月比(%)
宮城県	100.1	94.1	0.6	97.8	100.0	2.2
東北	106.2	106.8	0.6	108.2	117.7	8.8
全国	93.5	93.3	0.2	99.5	103.2	3.7

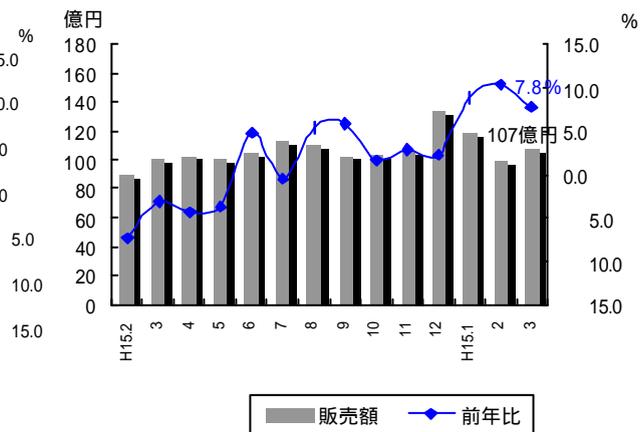
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 3月の百貨店販売額は106億円で、前年同月比で9.4%の減少となった。
スーパー 3月のスーパー販売額は107億円で、前年同月比で7.8%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



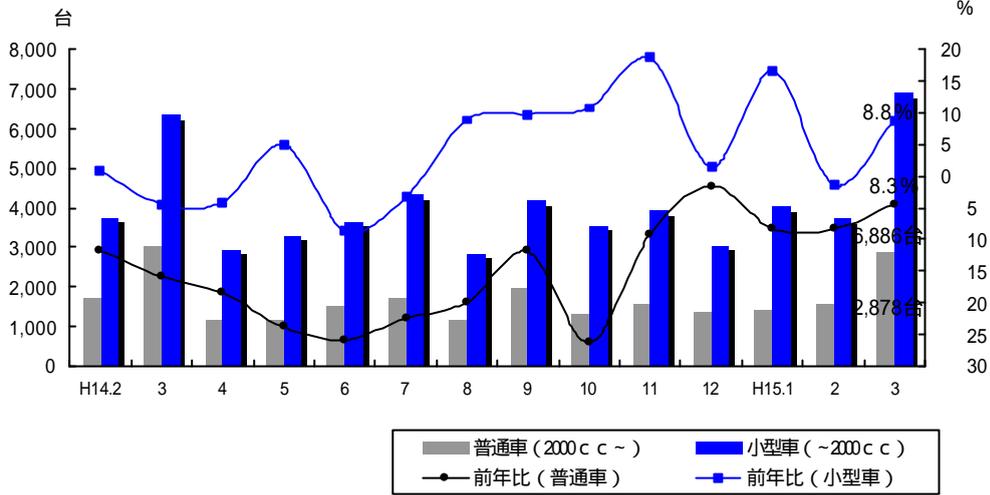
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車新車登録台数は9,764台で、前年同月比で4.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,878台で前年同月比4.4%の減少、2,000cc以下の小型車は6,886台で前年同月比8.8%の増加となっている。

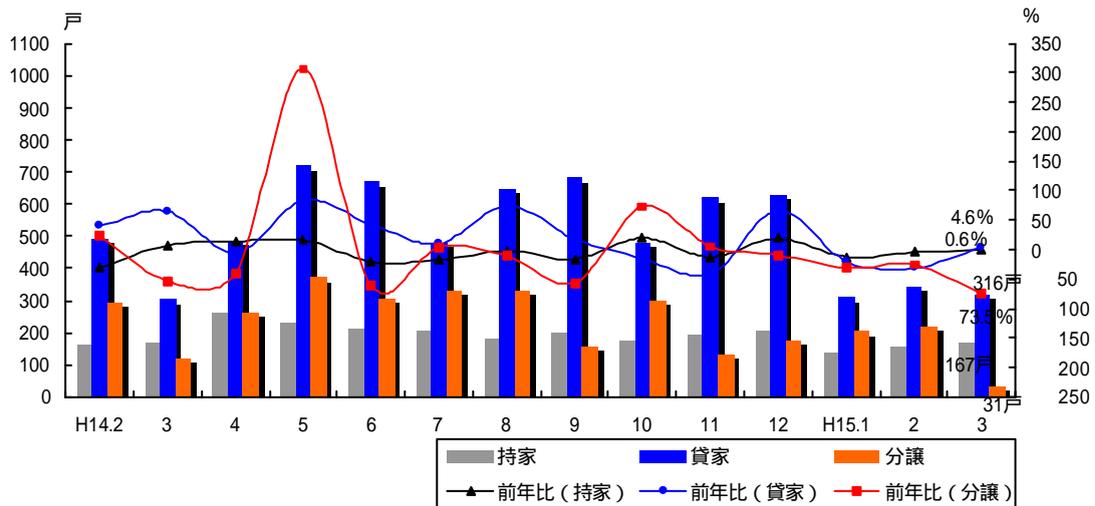
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

3月の新設住宅着工戸数は514戸で、前年同月比で12.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が167戸で前年比0.6%の増加、「貸家」は316戸で前年比4.6%の増加、「分譲」は31戸で前年比73.5%の減少となった。

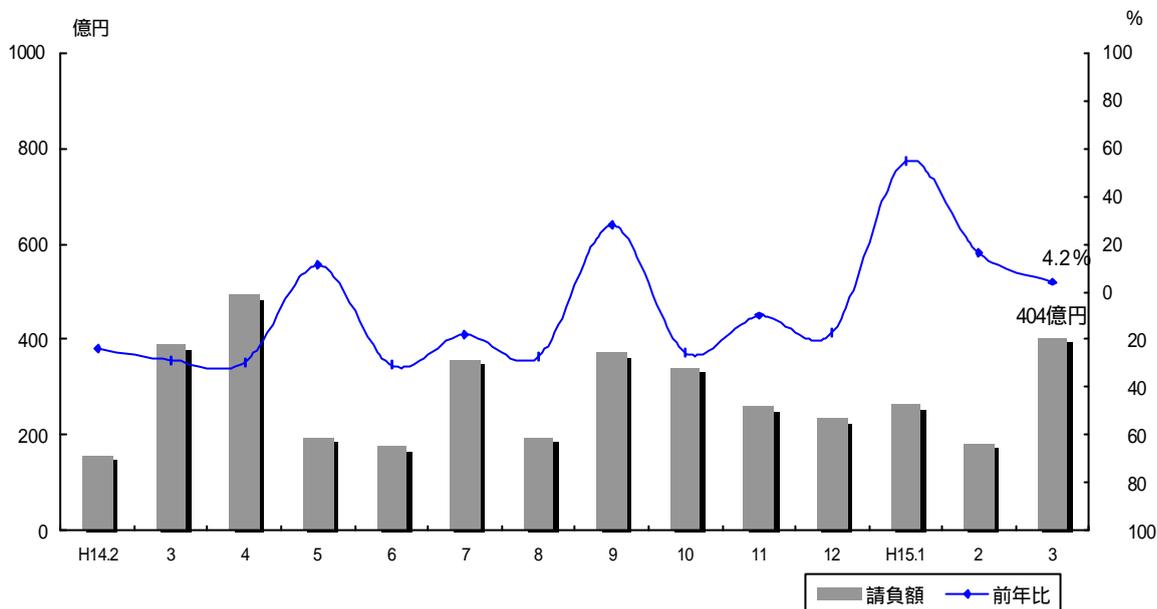
新設住宅着工戸数(仙台)



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は404億円で、前年同月比で4.2%の増加となった。

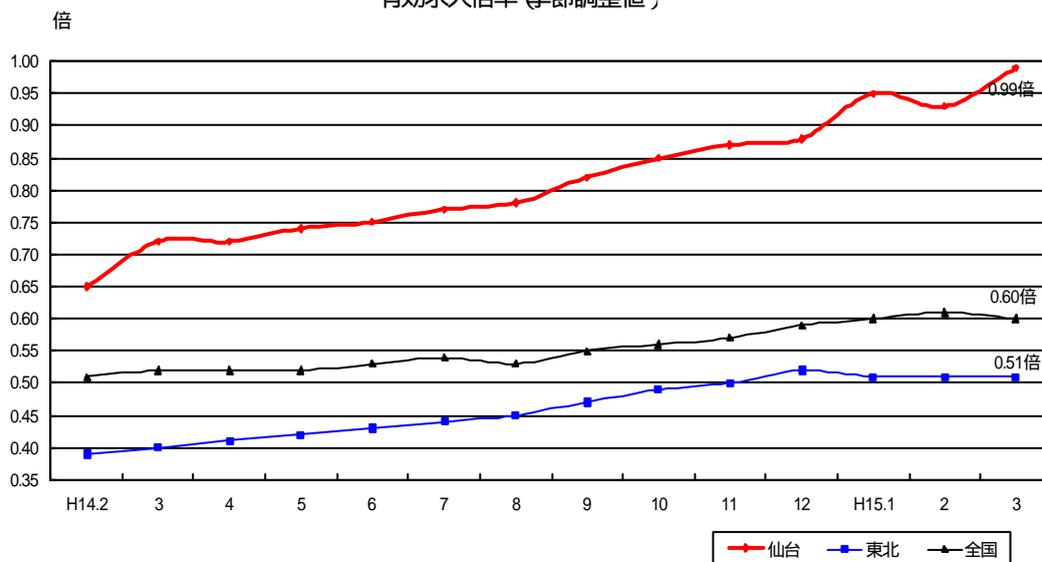
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.99倍で、前月比で0.06ポイントの増加となった。

有効求人倍率（季節調整値）

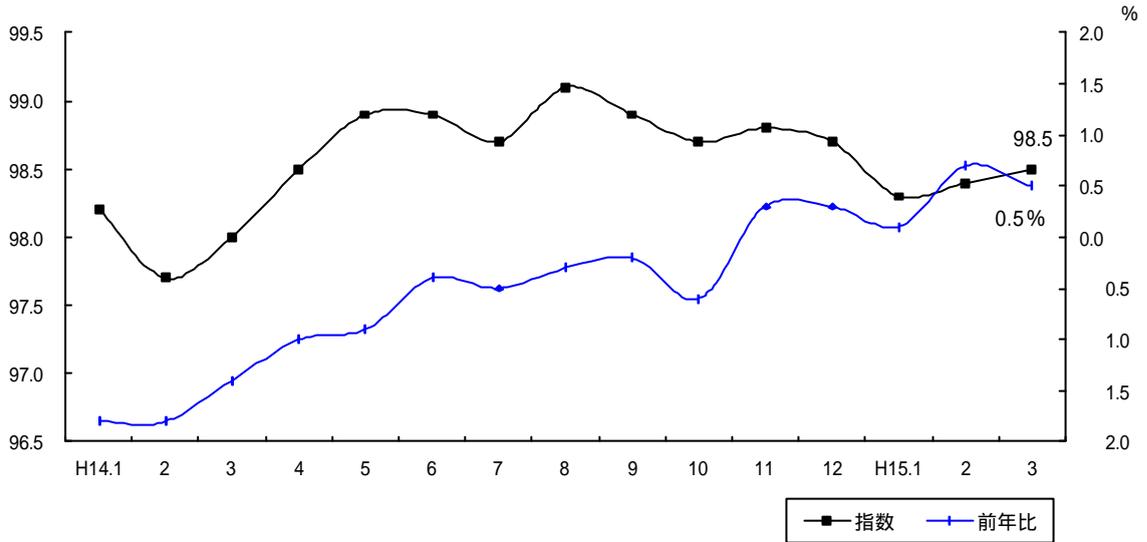


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.5となり、前月と比べ0.3%の上昇となった。前年同月比では0.5%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「住居」が家賃の上昇により0.4%の上昇となったほか、「被服及び履物」が洋服などの上昇により2.5%の上昇、「教育娯楽」が教育娯楽サービスなどの上昇により0.7%の上昇となった。

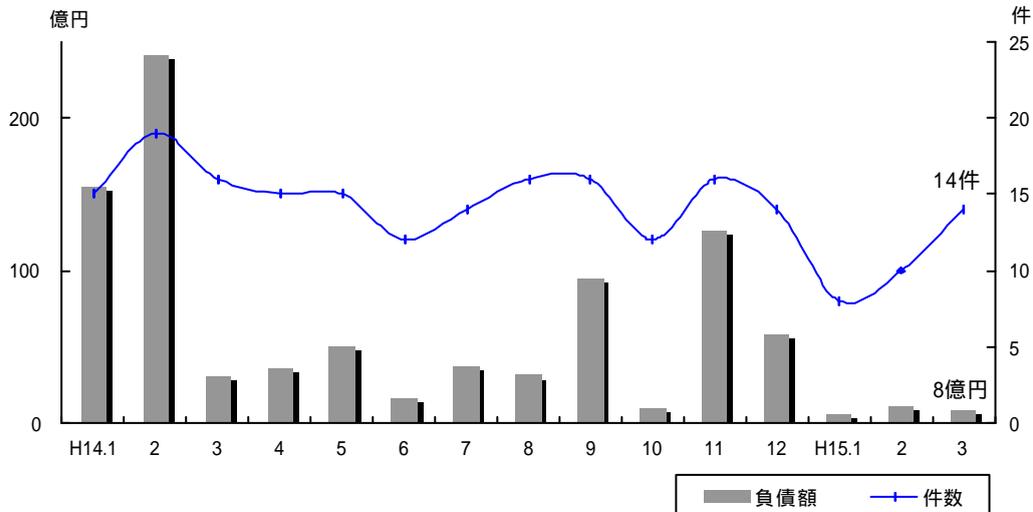
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は14件、負債総額は8億円となった。これは、前年同月比で、件数は2件(12.5%)の減少、負債総額は約22億円(73.4%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発 行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>